

品確法運用指針に基づく発注関係事務に関する
全国統一指標調査・関東ブロック独自指標

【令和3年度調査】

令和4年10月
関東ブロック発注者協議会

1. 調査概要

1. 調査概要

1-1 背景・目的

令和元年6月に改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」第22条に基づき、令和2年1月に「発注関係事務の運用に関する指針」(以下、運用指針という)が策定された。運用指針において、国は、本指針に基づき発注関係事務が適切に実施されているかについて定期的に調査を行い、その結果をとりまとめ、公表することとされている。

関東ブロック発注者協議会では、発注者が自らの取り組み状況を客観的に把握するため、運用指針で定められている発注関係事務に関する項目から「新・全国統一指標」及び「関東ブロック独自指標」を設定し目標値を定めた。

本資料は、「新・全国統一指標」及び「関東ブロック独自指標」に関する取り組みの実施状況をとりまとめたものであり、今後の発注関係事務の取り組みの向上のために活用していくものである。

1. 調査概要

1-2 調査対象

●471機関

国 : 17機関

特殊法人等 : 25法人

地方公共団体 : 1都8県、5政令市、415区市町村

	機関名
国	関東管区警察局
	科学警察研究所
	皇宮警察本部
	東京都警察情報通信部
	関東財務局
	関東信越国税局
	東京国税局
	関東農政局
	関東森林管理局
	関東地方整備局
	関東運輸局
	東京航空局
	国土技術政策総合研究所
	関東地方環境事務所
	北関東防衛局
	南関東防衛局
	東京高等裁判所

	機関名
特殊法人等	東日本高速道路(株)関東支社
	中日本高速道路(株)東京支社
	首都高速道路(株)
	成田国際空港(株)
	日本中央競馬会
	(国研)科学技術振興機構
	(独)国際協力機構
	(独)国立科学博物館
	(独)国立女性教育会館
	(独)国立美術館 国立西洋美術館
	(独)国立文化財機構 東京国立博物館
	(独)国立文化財機構 東京文化財研究所
	(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構
	(独)中小企業基盤整備機構
	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社
	(独)都市再生機構
	(独)日本学生支援機構
	(独)日本芸術文化振興会
	(国研)日本原子力研究開発機構
	(独)日本スポーツ振興センター
	(独)水資源機構
	(独)労働者健康安全機構
	(国研)産業技術総合研究所
	(独)製品評価技術基盤機構
	地方共同法人 日本下水道事業団

	機関名
都県	茨城県
	栃木県
	群馬県
	埼玉県
	千葉県
	東京都
	神奈川県
	山梨県
長野県	
政令市	さいたま市
	千葉市
	横浜市
	川崎市
	相模原市

	機関名	区市町村数
都県(区市町村)	茨城県(市町村)	44
	栃木県(市町村)	25
	群馬県(市町村)	35
	埼玉県(市町村)	62
	千葉県(市町村)	53
	東京都(区市町村)	62
	神奈川県(市町村)	30
	山梨県(市町村)	27
長野県(市町村)	77	

品確法の改正を踏まえた公共工事の発注関係事務に関する 全国統一指標、関東ブロック独自指標の一覧(工事)

全国統一指標

…… 令和2年5月20日本省記者発表

①地域平準化率(施工時期の平準化)

国等・都道府県・政令市・市区町村の発注工事の稼働件数から算出した平準化率

②週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

国等・都道府県・政令市の発注工事に対する週休2日対象工事の設定割合
※週休2日対象工事:週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、
現場閉所・交代制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事
※R3年度より、定義の見直しを行うとともに、あわせて目標値の見直しを行った。

③低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況 (ダンピング対策)

都道府県・政令市・市区町村の発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

関東ブロック独自指標

…… 令和2年度関東ブロック発注者協議会(令和2年7月22日書面開催)

④最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況 (予定価格の適正な設定)

国等・都県・政令市・市区町村の発注工事に対する最新の積算基準:1年※1以内に更新されている積算基準(※1営繕の場合は2年)
基準対象外(小規模施工など)の際の対応状況:見積もり等により積算する要領を整備し運用しているか

⑤設計変更ガイドラインの策定・活用状況(適切な設計変更)

国等・都県・政令市・市区町村の発注工事に対する関係機関協議、用地、安全対策、環境対策等の工程や請負金額に影響のある内容について条件明示をし、条件の変更があった場合には、変更内容に基づき、変更を行っているか。

品確法の改正を踏まえた公共工事の発注関係事務に関する 全国統一指標、関東ブロック独自指標の一覧(業務)

全国統一指標

…… 令和2年5月20日本省記者発表

①地域平準化率(履行期限の分散)

国等・都道府県・政令市の発注業務の第4四半期履行期限設定割合

②低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況 (ダンピング対策)

都道府県・政令市の発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合

関東ブロック独自指標

…… 令和2年度関東ブロック発注者協議会(令和2年7月22日書面開催)

③ウィークリースタンスの実施(履行状況の確認)

国等・都県・政令市の発注工事に対する業務成果の品質が適切に確保されるよう、適正な業務執行を図るため、ウィークリースタンスの適用等により業務環境改善方策の取り組みが実施されているか

項目と指標分類(工事)

指標	定義	指標分類	備考等
地域平準化率	地域平準化率：年度の工事平均稼働件数と4～6月期の工事平均稼働件数との比率 対象：契約金額500万円以上の工事 稼働件数：当該月に工期が含まれるもの	地域平準化率 (4～6月期の工事平均稼働件数) / (年度の工事平均稼働件数)	「一般財団法人 日本建設情報総合センター」のコリンズに登録されたデータを活用
週休2日対象工事の実施状況	発注工事に対する週休2日対象工事の割合 週休2日公告対象件数：週休2日対象工事の公告対象となりうる工事（全工事件数から災害復旧工事等を除いたもの）のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。以前の指標の分母の定義（全工事件数）から見直しを行ったもの。 週休2日対象工事件数：週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。 対象期間：当該年度（4月1日～3月31日）とする。	(週休2日対象工事件数(公告))/(週休2日公告対象件数)	アンケート調査 R3年度より、定義の見直しを行うとともに、あわせて目標値の見直しを行った。
低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況	発注工事に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合 対象 平成30年度実績：予定価格（設計書金額を含む）が250万円を超える工事(随意契約を除く) 令和元年度以降実績：予定価格（設計書金額を含む）について、都県、政令市については250万円を超える工事、市区町村については130万円を超える工事（随意契約を除く）	(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数) / (年度の工事発注件数)	「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データを活用
最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況 (見積もり等の活用)	・最新の積算基準：1年 ^{*1} 以内に更新されている積算基準 (※1は営繕の場合は2年) ・基準対象外（小規模施工など）の際の対応状況：見積もり等により積算するルールを整備し運用しているか	a：最新の積算基準を適用 ^{*2} し、かつ、基準範囲外の場合の一定のルールを整備し活用 b：最新の積算基準を適用 ^{*2} しているが、基準範囲外の場合の一定のルールは整備していない c：その他 (※2他団体の積算基準を適用している場合を含む)	アンケート調査
設計変更ガイドラインの策定・活用状況	関係機関協議、用地、安全対策、環境対策等の工程や請負金額に影響のある内容について条件明示をし、条件の変更があった場合には、変更内容に基づき、変更を行っているか。	a：設計変更ガイドラインを策定、活用し、これに基づき設計変更を実施 b：設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施 c：設計変更を実施していない	アンケート調査

項目と指標分類(業務)

指標	定義	指標分類	備考等
地域平準化率	発注業務の第4四半期履行期限設定割合 対象：100万円以上の業務 稼働件数：当該年度に稼働（繰越、翌債等次年度にも渡る業務を含む）	(第4四半期[1~3月]に完了する業務件数) / (年度の業務稼働件数)	測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務：業務実績情報システム(テクリス)に登録されたデータを活用 営繕業務：公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録されたデータを活用
低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況	発注業務に対する低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定割合 対象：契約金額100万円以上の業務(随意契約を除く)	(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数) / (年度の発注業務数)	発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査データ(本省実施)を活用
ウィークリースタンスの実施	業務成果の品質が適切に確保されるよう、適正な業務執行を図るため、ウィークリースタンスの適用等により業務環境改善方策の取り組みが実施されているか	a:ウィークリースタンスに関する指針等の一定のルール ^{*1} を整備し、かつ、取り組みを実施 b:ウィークリースタンスに関する指針等の一定のルール ^{*1} を整備していないが、取り組みを実施 c:実施していない (※1他団体の指針等を適用している場合を含む)	アンケート調査

2. 調査結果

全国統一指標・関東ブロック独自指標 令和3年度調査結果概要(工事)

工事	全国統一指標												関東ブロック独自指標							
	地域平準化率				週休2日対象工事の実施状況 ※1				低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況				設計変更ガイドラインの策定・活用状況			
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)
関東ブロック	0.68	0.71	0.72	0.80	0.26	0.44	0.78	1.00	0.85	0.88	0.90	1.00	319/471	365/471	384/471	全機関a	232/471	274/471	299/471	全機関a
茨城県域	0.65	0.63	0.59	0.70	0.52	0.59	0.90	1.00	0.77	0.76	0.81	1.00	23/45	31/45	36/45	全機関a	20/45	25/45	32/45	全機関a
栃木県域	0.60	0.73	0.70	0.70	0.66	0.76	1.00	1.00	0.91	0.92	0.96	1.00	20/26	21/26	21/26	全機関a	19/26	21/26	21/26	全機関a
群馬県域	0.63	0.73	0.73	0.70	0.02	0.26	0.84	1.00	0.85	0.93	0.94	1.00	21/36	24/36	29/36	a	15/36	17/36	20/36	a
埼玉県域	0.59	0.62	0.63	0.70	0.14	0.23	0.48	1.00	0.90	0.90	0.91	1.00	51/64	52/64	52/64	a	25/64	34/64	35/64	a
千葉県域	0.59	0.62	0.62	0.70	0.21	0.32	0.86	1.00	0.89	0.88	0.90	1.00	55/55	55/55	55/55	a (改定内容に基づき速やかに対応)	31/55	33/55	36/55	a (受注者へ浸透を図る)
東京都域	0.72	0.74	0.75	0.80	0.61	0.77	1.00	1.00	0.86	0.87	0.87	1.00	37/63	45/63	46/63	a	30/63	35/63	38/63	a
神奈川県域	0.64	0.63	0.67	0.70	0.13	0.21	0.80	1.00	0.93	0.97	0.97	1.00	16/34	18/34	20/34	a	19/34	20/34	23/34	a
山梨県域	0.68	0.73	0.67	0.70	0.37	0.58	0.86	1.00	0.84	0.88	0.86	1.00	16/28	20/28	22/28	全機関a	21/28	24/28	25/28	全機関a
長野県域	0.74	0.79	0.82	0.75	0.01	1.00 ただし一部災害 復旧等の緊急を 要する工事と現 場施工期間が1 週間未満の工事 を除く	1.00	1.00	0.71	0.79	0.87	1.00	47/78	62/78	65/78	全機関a	27/78	35/78	37/78	全機関a

※1 R3年度より、定義の見直しを行うとともに、あわせて目標値の見直しを行った。

注) 関東ブロックは、都県域に加え国等も対象。

(ただし、「低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況」の指標は当該都県政令市・市区町村が対象)

工事の指標に係る都県域とは当該都県政令市・市区町村が対象。

ただし、「週休2日対象工事の実施状況」の指標は当該都県政令市が対象。

aの機関数/対象機関数

【最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況】

- a: 最新の積算基準を適用※2し、かつ、基準範囲外の場合の一定のルールを整備し活用
 - b: 最新の積算基準を適用※2しているが、基準範囲外の場合の一定のルールは整備していない
 - c: その他
- (※2他団体の積算基準を適用している場合を含む)

aの機関数/対象機関数

【設計変更ガイドラインの策定・活用状況】

- a: 設計変更ガイドラインを策定・活用しこれに基づき設計変更を実施
- b: 設計変更ガイドラインは未策定だが必要に応じて設計変更を実施
- c: 設計変更を実施していない

全国統一指標・関東ブロック独自指標 令和3年度調査結果概要(業務)

業務	全国統一指標								関東ブロック独自指標			
	地域平準化率				低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				ウィークリースタンスの実施			
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)	基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標値 (R6)	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標値 (R6)
関東ブロック	0.51	0.48	0.49	0.50以下	0.75	0.77	0.86	1.00	23/56	23/56	25/56	全機関a
茨城領域	0.44	0.43	0.43	0.40	0.95	1.00	0.99	1.00	1/1	1/1	1/1	a
栃木領域	0.39	0.37	0.37	0.40	0.93	0.89	0.97	1.00	1/1	1/1	1/1	a (取組を推進する)
群馬領域	0.40	0.41	0.44	0.40	未集計	0.92	0.99	1.00	1/1	1/1	1/1	a (ただし災害を除く)
埼玉県域	0.51	0.45	0.48	0.50	0.98	1.00	0.92	1.00	1/2	1/2	2/2	a
千葉県域	0.51	0.48	0.49	0.50	0.95	1.00	1.00	1.00	2/2	2/2	2/2	a (受注者へ浸透を図る)
東京都域	0.59	0.56	0.53	0.50	0.00	0.00	0.00	1.00	1/1	1/1	1/1	a
神奈川県域	0.62	0.61	0.60	0.50	0.97	0.90	0.91	1.00	3/4	3/4	3/4	a
山梨領域	0.51	0.49	0.48	0.50	0.02	0.01	0.95	1.00	1/1	1/1	1/1	a
長野領域	0.35	0.32	0.38	現状維持	1.00	1.00	1.00	1.00	1/1	1/1	1/1	a

aの機関数/対象機関数

注)関東ブロックは、都領域に加え国等も対象。

(ただし、「低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況」の指標は当該都県政令市が対象)

業務の指標に係る都領域とは当該都県政令市が対象。

【ウィークリースタンスの実施】
a: ウィークリースタンスに関する指針等の一定のルールを整備し、かつ、取組みを実施
b: ウィークリースタンスに関する指針等の一定のルールを整備していないが、取組みを実施
c: 実施していない

【工事】全国統一指標①：地域平準化率

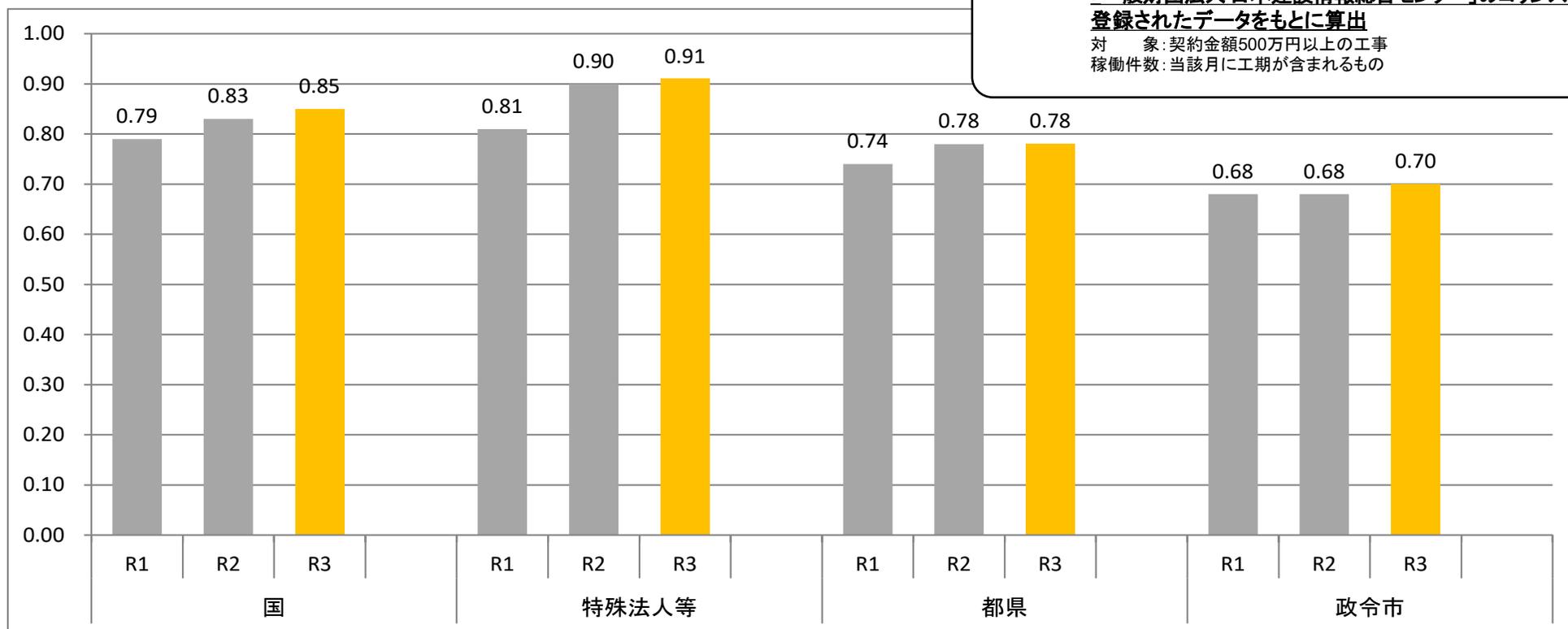
- ・国においては、0.8程度、特殊法人等においては、0.9程度。
都県においては、0.8程度、政令市においては、0.7程度であった。
- ・国・特殊法人等、都県において、R1年度からR3年度にかけて増加傾向であった。

【国・特殊法人等・都県・政令市】

$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{(4～6月期の工事平均稼働件数)}}{\text{(年度の工事平均稼働件数)}}$$

「一般財団法人日本建設情報総合センター」のコリンズに
登録されたデータをもとに算出

対 象：契約金額500万円以上の工事
稼働件数：当該月に工期が含まれるもの



注1)本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに算出している。

注2)対象工事：契約金額500万円以上の工事。

年度途中で追加される補正予算等の工事を含む。

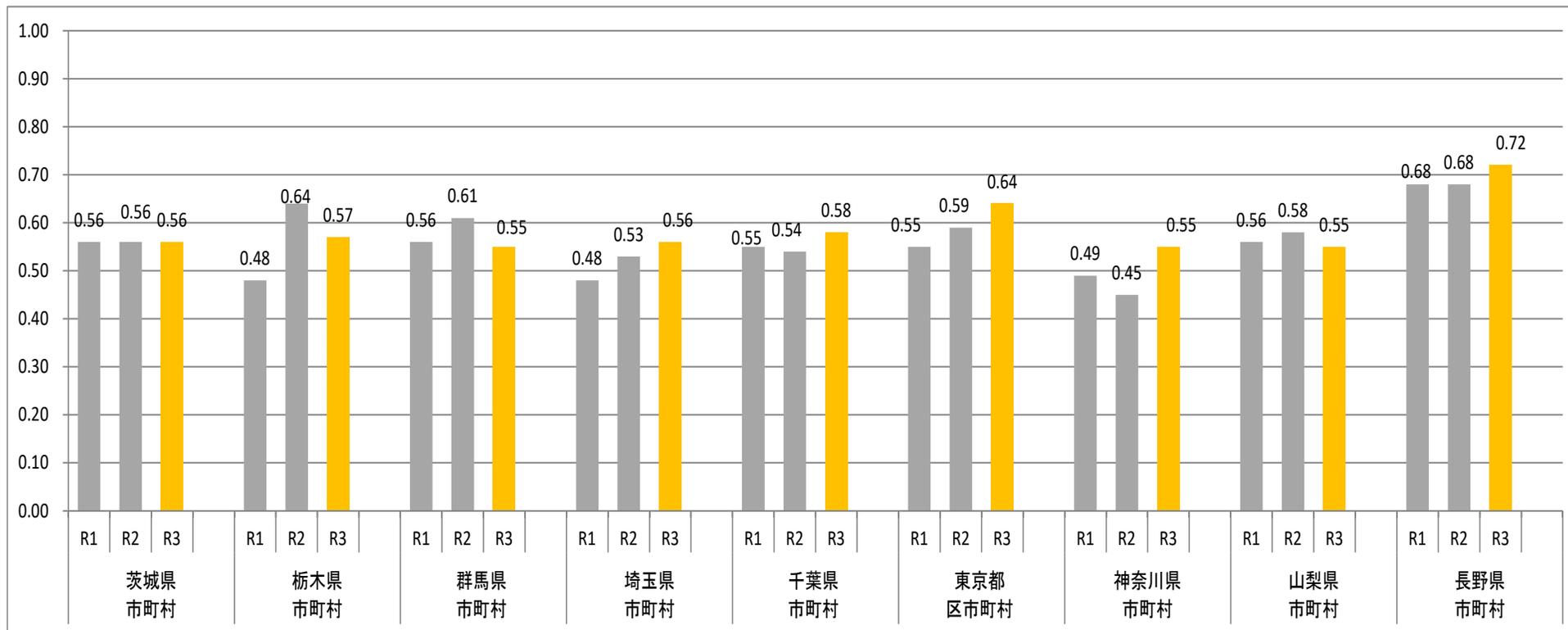
注3)地域性(積雪地域等)や工事特性(出水期等)により施工時期が制限される場合、または余裕期間を設定している場合があるが、算出にあたっては考慮していない。

注4)算出方法については7頁参照。

【工事】全国統一指標①：地域平準化率

- ・区市町村においては、稼働件数で概ね0.5～0.7程度。
- ・約6割の都県において、R2年度からR3年度にかけて増加傾向であった。

【区市町村】



注1)本調査項目は、コリンズに登録されたデータベースをもとに算出している。

注2)政令市を除いている。

注3)対象工事：契約金額500万円以上の工事。

年度途中で追加される補正予算等の工事を含む。

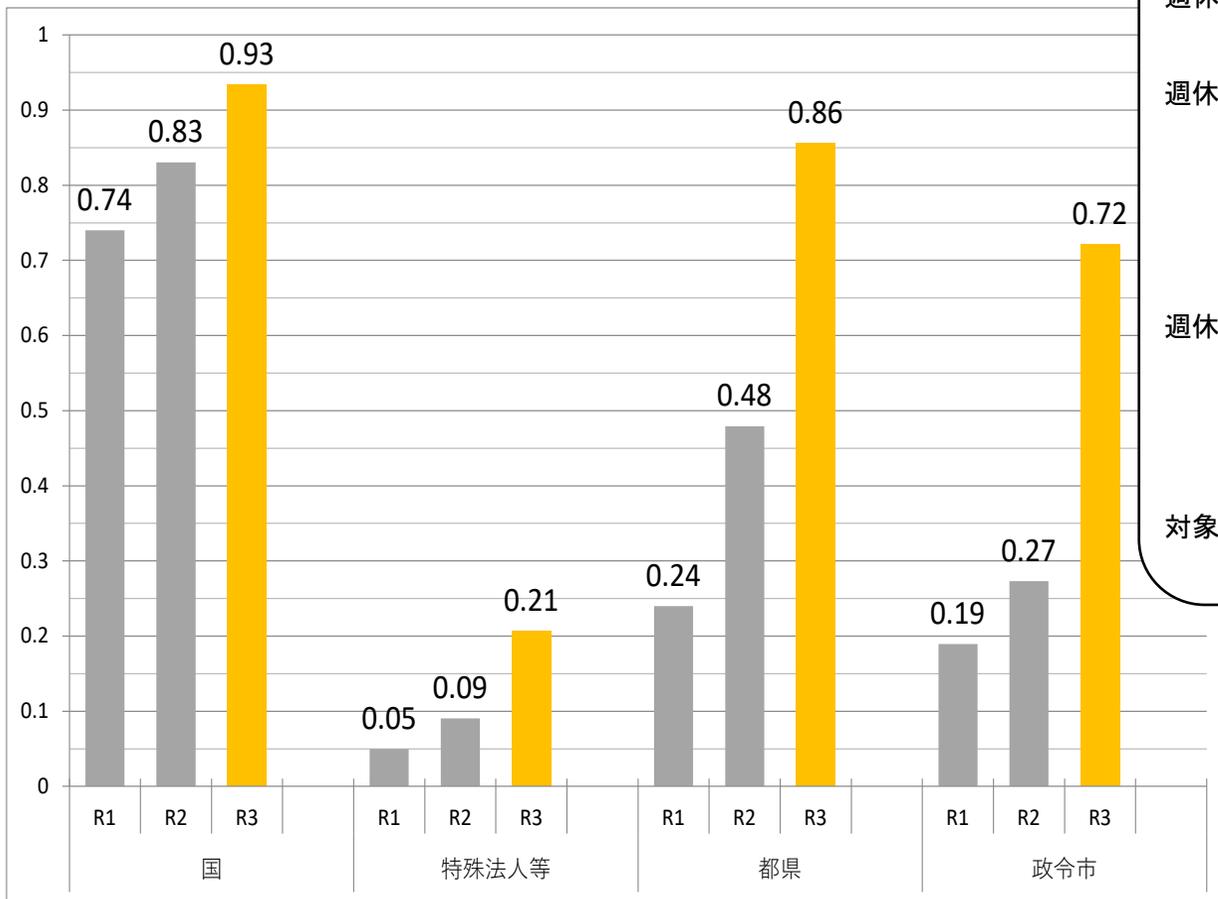
注4)地域性(積雪地域等)や工事特性(出水期等)により施工時期が制限される場合、または余裕期間を設定している場合があるが、算出にあたっては考慮していない。

注5)算出方法については7頁参照。

【工事】全国統一指標②:週休2日対象工事の実施状況(適正な工期設定)

- ・国においては、0.9程度。特殊法人等においては、0.2程度。都県においては、0.9程度、政令市においては、0.7程度であった。
- ・国・特殊法人等、都県・政令市において、R1年度からR3年度にかけて増加傾向であった。

【国・特殊法人等・都県・政令市】



$$\text{週休2日対象工事の実施状況} = \frac{\text{週休2日対象工事件数(公告)}}{\text{週休2日公告対象件数}}$$

週休2日公告対象件数:週休2日対象工事の公告対象となりうる工事(全工事件数から災害復旧工事等を除いたもの)のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。
R3年度より、分母の定義の見直しを行った。(R2年度までは全工事件数が分母)

週休2日対象工事件数:週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

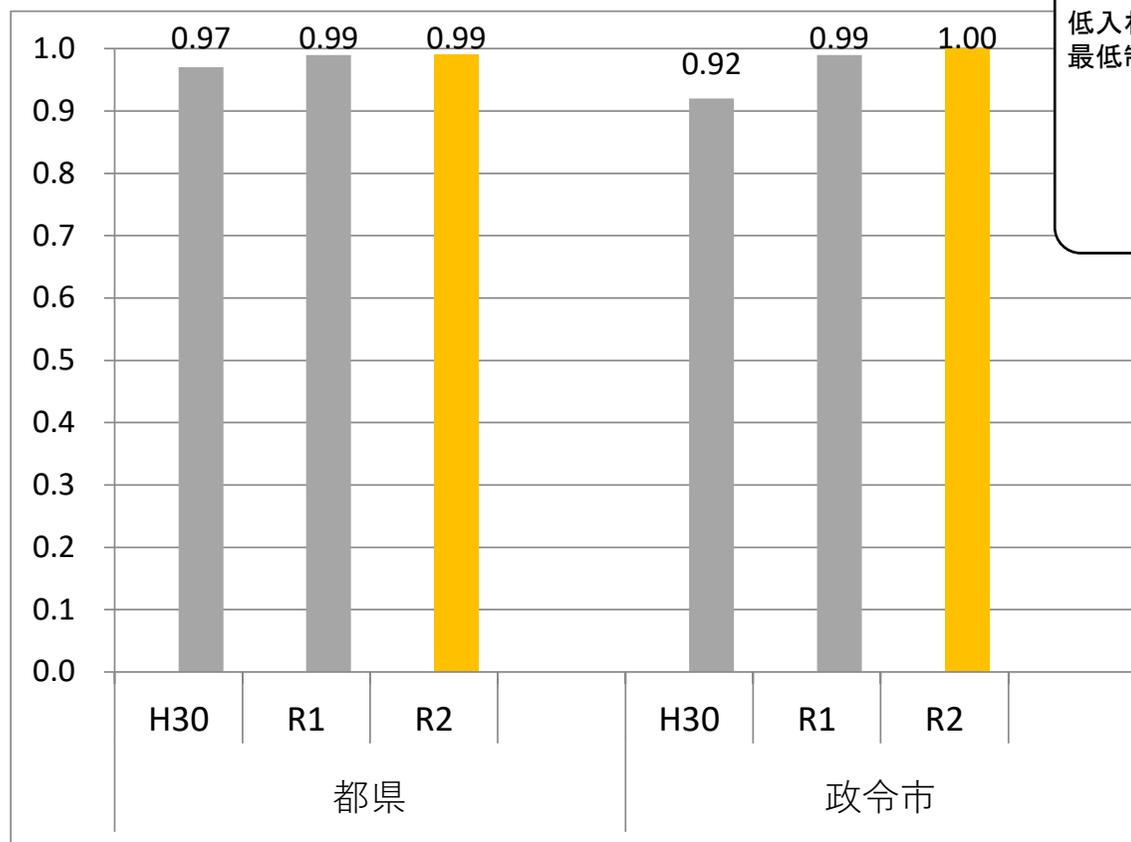
対象期間 :当該年度(4月1日~3月31日)とする。

注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。
注2)対象工事:各年度中(4.1~3.31)に公告等の発注手続きを行った全ての工事。
注3)R3年度より、定義の見直しを行うとともに、あわせて目標値の見直しを行った。

【工事】全国統一指標③: 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

- ・都県、政令市それぞれにおいて、1.0程度であった。
- ・政令市において、H30年度からR2年度にかけて増加傾向であった。

【都県・政令市】



$$\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況} = \frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の工事発注件数)}}$$

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データをもとに算出

注1)本調査項目は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データをもとに算出している。

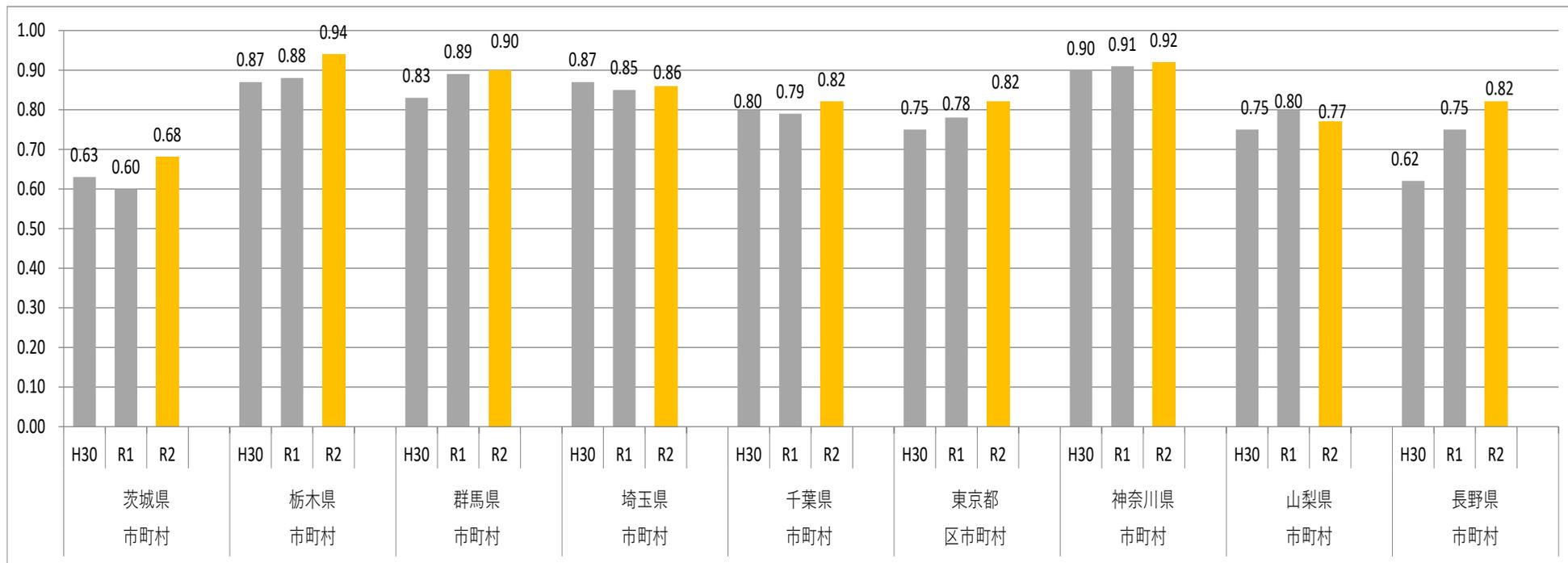
注2)対象工事、予定価格(設計書金額を含む)が250万円を超える工事(随意契約を除く)

注3)算出方法については7頁参照。

【工事】全国統一指標③: 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

- ・区市町村においては、都県単位でばらつきがみられ、0.6~0.9程度。
- ・約8割の都県において、H30年度からR2年度にかけて増加傾向であった。

【区市町村】



注1)本調査項目は、「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データをもとに算出している。

注2)政令市を除いている。

注3)対象工事: H30 予定価格(設計書金額を含む)が250万円を超える工事(随意契約を除く)

R1以降 予定価格(設計書金額を含む)が130万円を超える工事(随意契約を除く)

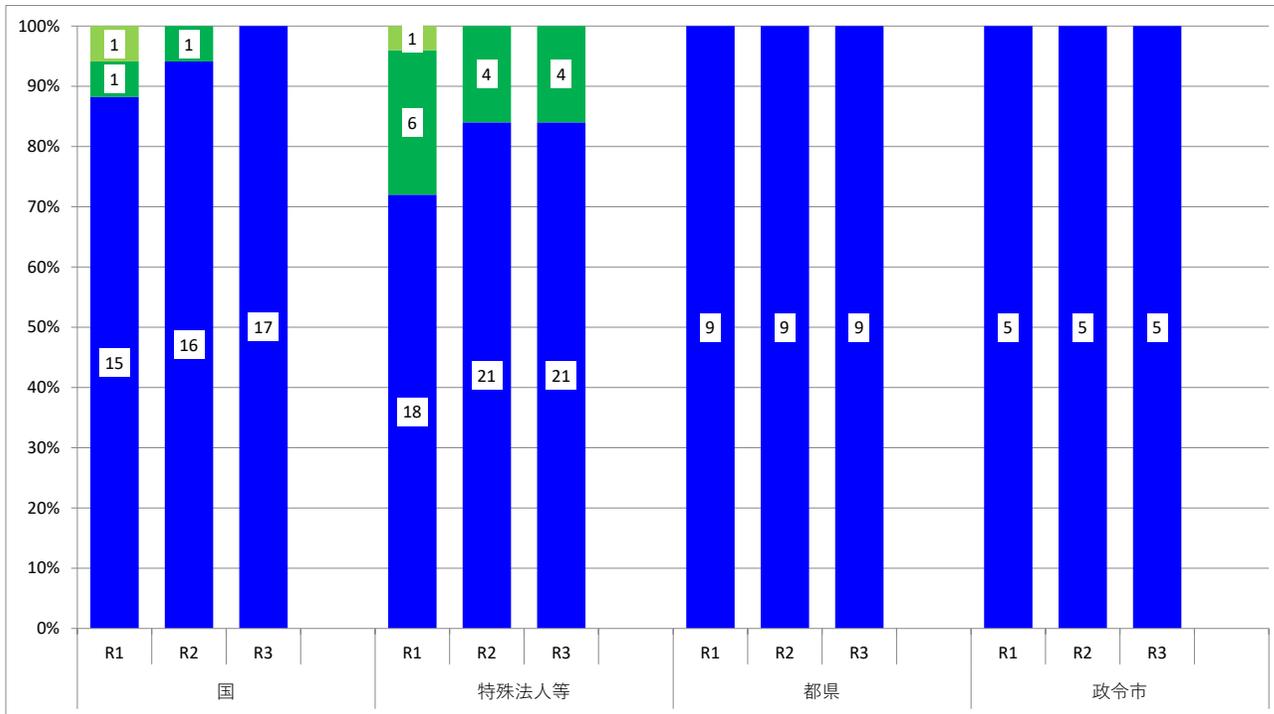
注4)算出方法については7頁参照。

【工事】関東ブロック独自指標④：最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況

- ・最新の積算基準の適用状況について、全ての発注機関が最新の積算基準を適用。
- ・基準対象外の際の対応については、全ての都県・政令市では要領が整備されており、要領の整備なしの機関については、その都度、見積りを活用し積算を行っていた。

【国・特殊法人等・都県・政令市】

<単位：機関数>



<凡例>

- a:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合は要領を整備し活用
- b:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合の要領の整備なし
- c:その他

区分	国			特殊法人等			都県			政令市		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
回答数	17			25			9			5		
a	15	16	17	18	21	21	9	9	9	5	5	5
b	1	1	0	6	4	4	0	0	0	0	0	0
c	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0
計	17	17	17	25	25	25	9	9	9	5	5	5

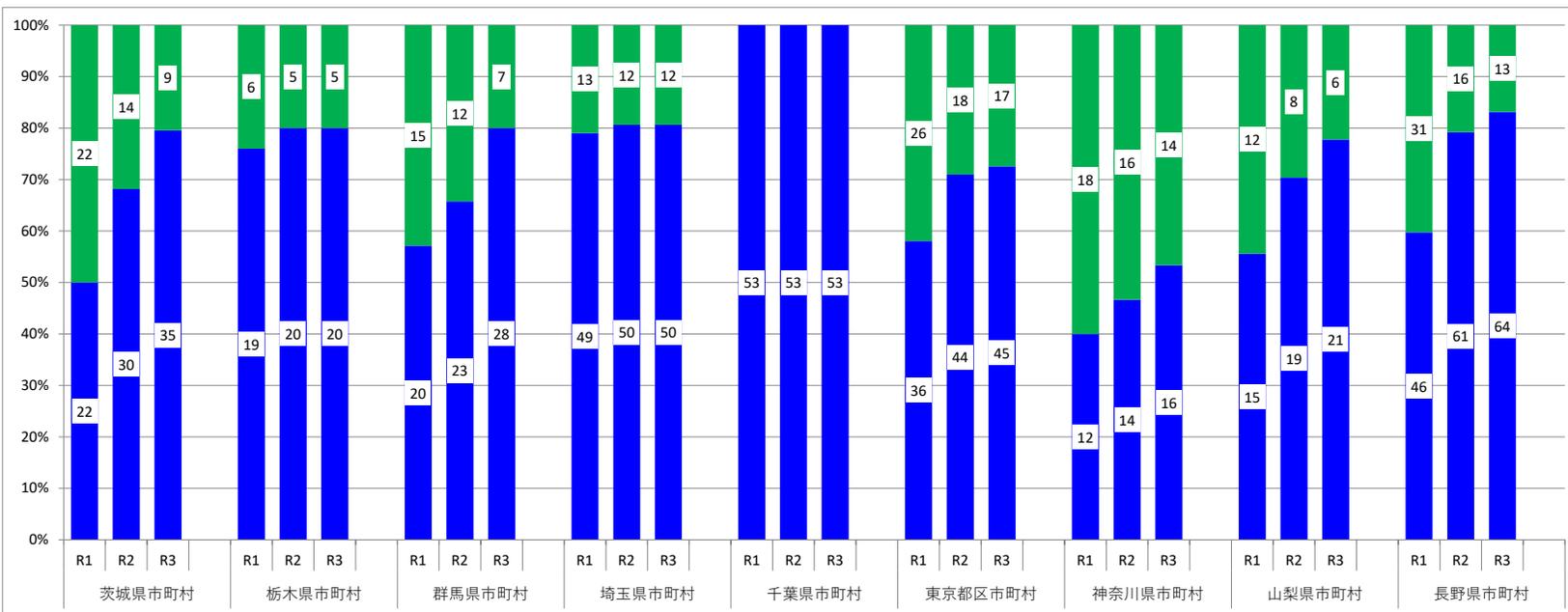
注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。

【工事】関東ブロック独自指標④：最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況

- ・最新の積算基準の適用状況について、全ての発注機関が最新の積算基準を適用。
- ・基準対象外の場合の要領の整備状況について、8都県において、R1からR3にかけて要領を整備した区市町村が増加。特に栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、長野県では要領が整備されている区市町村の割合が8割以上となっている。

【区市町村】

<単位：機関数>



<凡例>

- a:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合は要領を整備し活用
- b:最新の積算基準を適用、基準範囲外の場合の要領の整備なし
- c:その他

区分	茨城県市町村			栃木県市町村			群馬県市町村			埼玉県市町村			千葉県市町村			東京都区市町村			神奈川県市町村			山梨県市町村			長野県市町村		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3												
回答数	44			25			35			62			53			62			30			27			77		
a	22	30	35	19	20	20	20	23	28	49	50	50	53	53	53	36	44	45	12	14	16	15	19	21	46	61	64
b	22	14	9	6	5	5	15	12	7	13	12	12	0	0	0	26	18	17	18	16	14	12	8	6	31	16	13
c	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	44	44	44	25	25	25	35	35	35	62	62	62	53	53	53	62	62	62	30	30	30	27	27	27	77	77	77

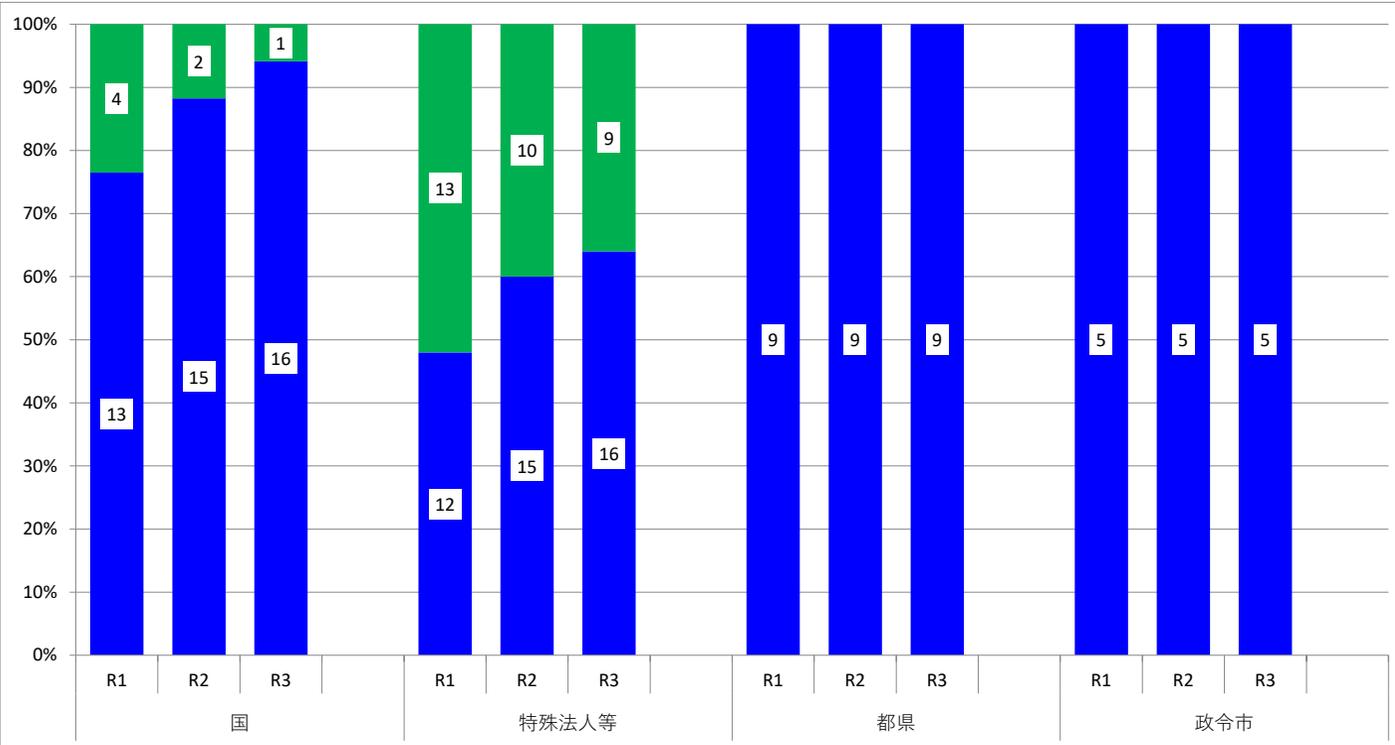
注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。
 注2)「各都県(区市町村)」には、政令市を除いている。

【工事】関東ブロック独自指標⑤：設計変更ガイドラインの策定・活用状況

- ・設計変更ガイドラインの策定状況は、国においては9割程度、特殊法人等においてはR2からR3にかけて増加しているものの、6割程度となっていた。
- ・全ての都県・政令市で設計変更ガイドラインが策定されていた。

【国・特殊法人等・都県・政令市】

<単位：機関数>



<凡例>

- a: 設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施
- b: 設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
- c: 設計変更を実施していない

区分	国			特殊法人等			都県			政令市		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
回答数	17			25			9			5		
a	13	15	16	12	15	16	9	9	9	5	5	5
b	4	2	1	13	10	9	0	0	0	0	0	0
c	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

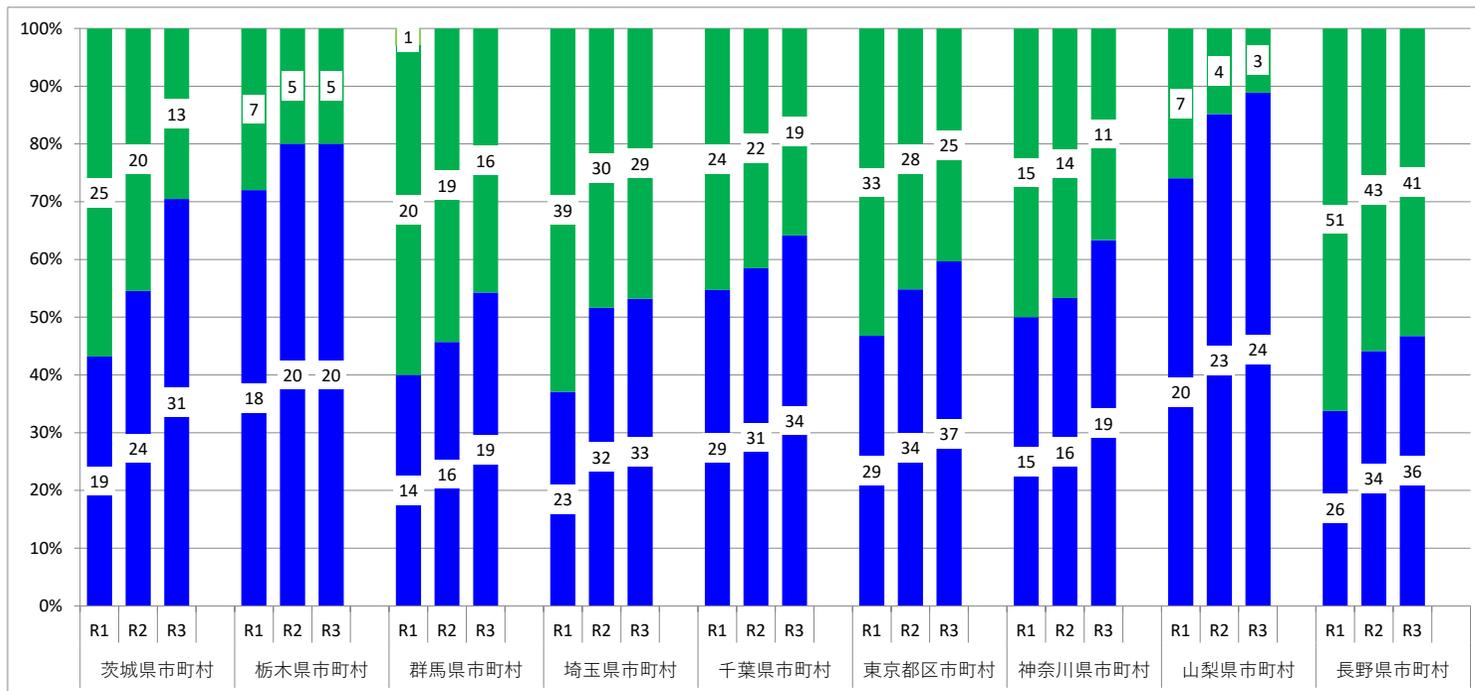
注1) 本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。

【工事】関東ブロック独自指標⑤：設計変更ガイドラインの策定・活用状況

・設計変更ガイドラインの区市町村策定状況は、都県単位ではらつきはあるが約6割の区市町村で設計変更ガイドラインを策定・活用し、設計変更を実施していた。
 ・R3は、設計変更ガイドラインを策定・活用し、設計変更を実施している区市町村が増加した。
 特に栃木県、山梨県では設計変更ガイドラインを策定・活用し、設計変更を実施している市町村の割合が8割以上となっている。

【区市町村】

<単位：機関数>



<凡例>

- a:設計変更ガイドラインを策定・活用し、これに基づき設計変更を実施
- b:設計変更ガイドラインは未策定だが、必要に応じて設計変更を実施
- c:設計変更を実施していない

区分	茨城県市町村			栃木県市町村			群馬県市町村			埼玉県市町村			千葉県市町村			東京都区市町村			神奈川県市町村			山梨県市町村			長野県市町村		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3												
回答数	44			25			35			62			53			62			30			27			77		
a	19	24	31	18	20	20	14	16	19	23	32	33	29	31	34	29	34	37	15	16	19	20	23	24	26	34	36
b	25	20	13	7	5	5	20	19	16	39	30	29	24	22	19	33	28	25	15	14	11	7	4	3	51	43	41
c	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注1)本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。

注2)「各都県(区市町村)」には、政令市を除いている。

【業務】全国統一指標①：地域平準化率

- ・国においては、0.6程度、特殊法人等においては、0.4程度。
都県においては、0.5程度、政令市においては、0.6程度であった。
- ・国、都県、政令市において、R2年度からR3年度にかけては同程度であった。

【国・特殊法人等・都県・政令市】

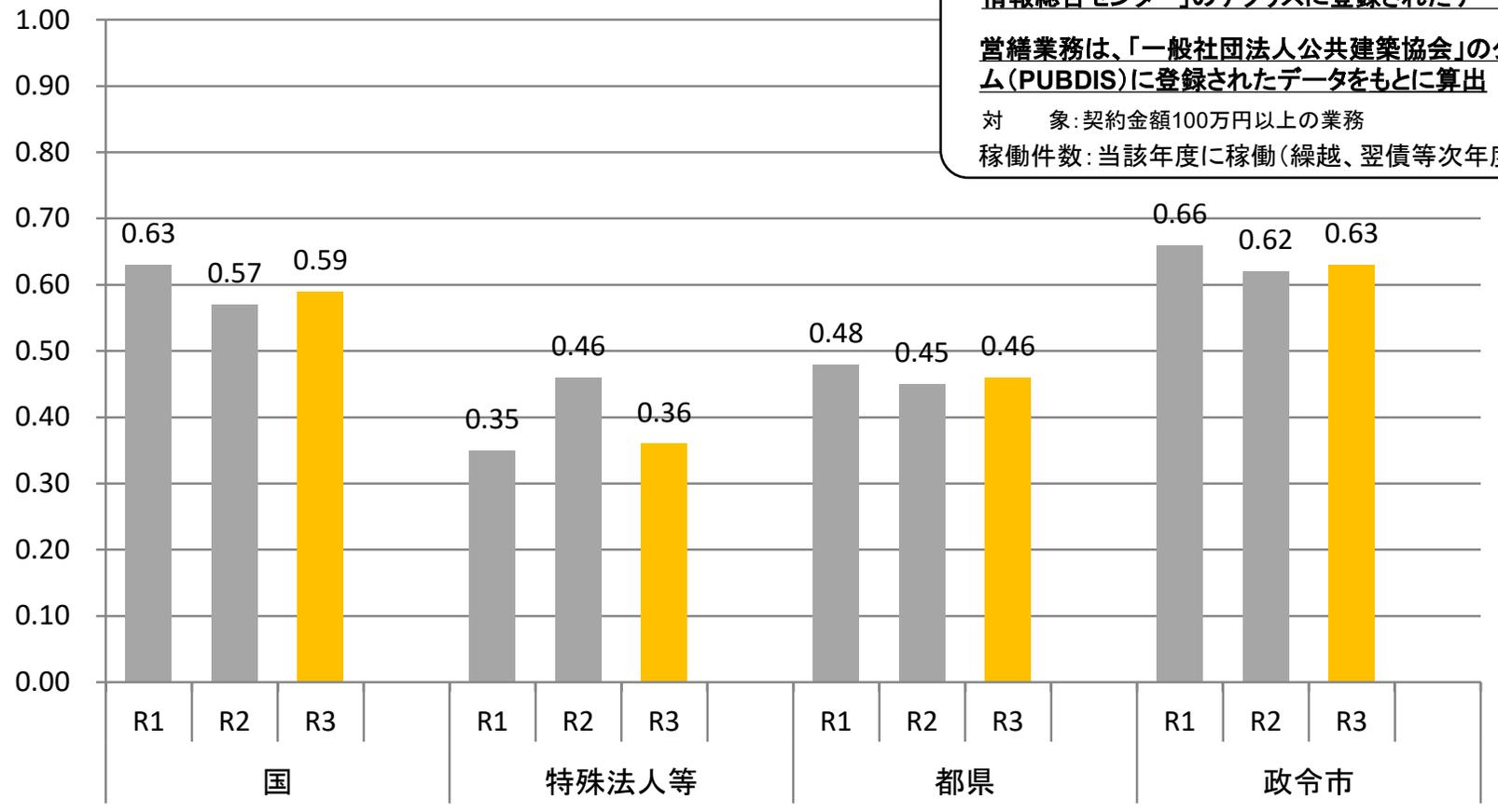
$$\text{地域平準化率(件数)} = \frac{\text{(第4四半期[1~3月]に完了する業務件数)}}{\text{(年度の業務稼働件数)}}$$

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人日本建設情報総合センター」のテクリスに登録されたデータをもとに算出

営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録されたデータをもとに算出

対 象：契約金額100万円以上の業務

稼働件数：当該年度に稼働（繰越、翌債等次年度にも渡る業務を含む）



注1)本調査項目は、テクリス及びPUBDISに登録されたデータベースをもとに算出している。

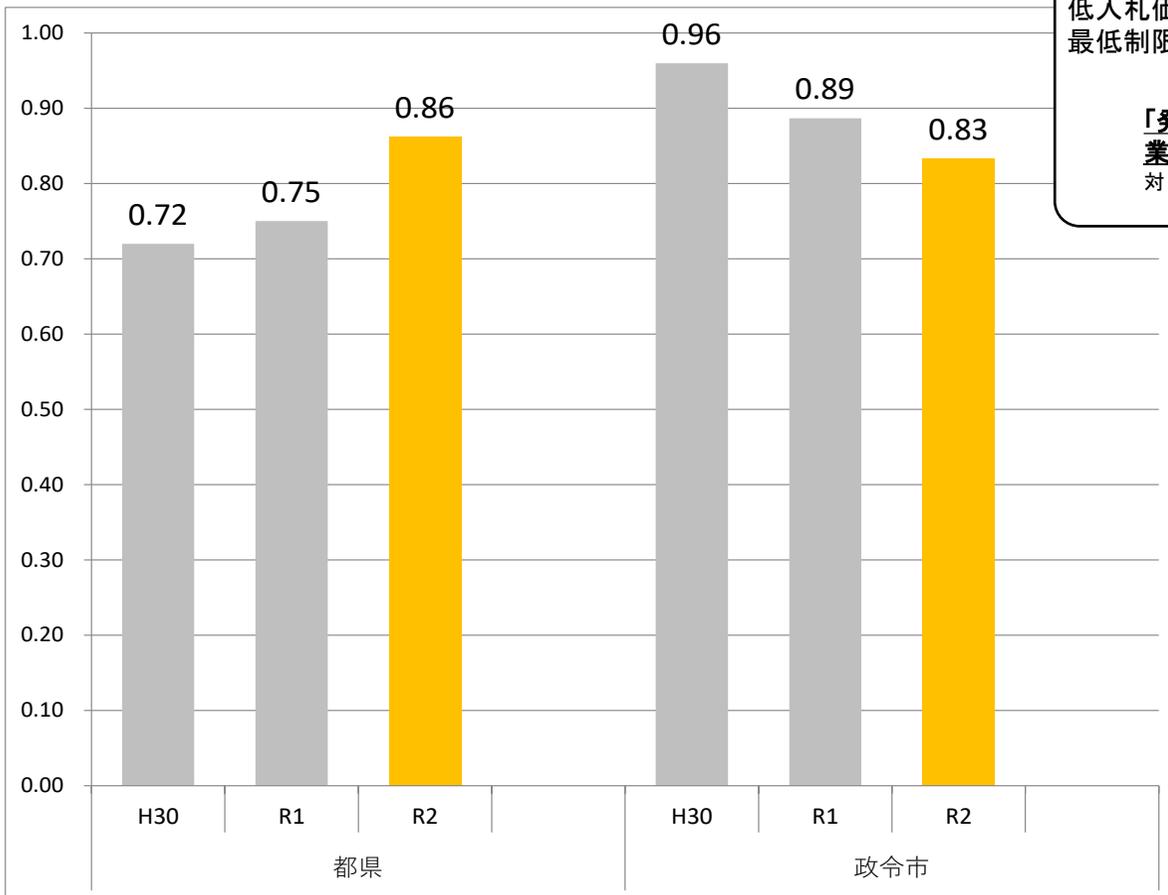
注2)対象工事：契約金額100万円以上の工事。

注3)算出方法については8頁参照。

【業務】全国统一指標②: 低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況(ダンピング対策)

- ・都県においては、0.9程度、政令市においては、0.8程度であった。
- ・都県において、H30年度からR2年度にかけて増加傾向であった。
- ・政令市において、H30年度からR2年度にかけて減少傾向であった。

【都県・政令市】



$$\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況} = \frac{\text{(低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数)}}{\text{(年度の発注業務数)}}$$

「発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」データをもとに算出

対象: 契約金額100万円以上の業務(随意契約を除く)

注1) 本調査項目は、「発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」データをもとに算出している。

注2) 対象工事: 契約金額100万円以上の工事。(随意契約を除く)

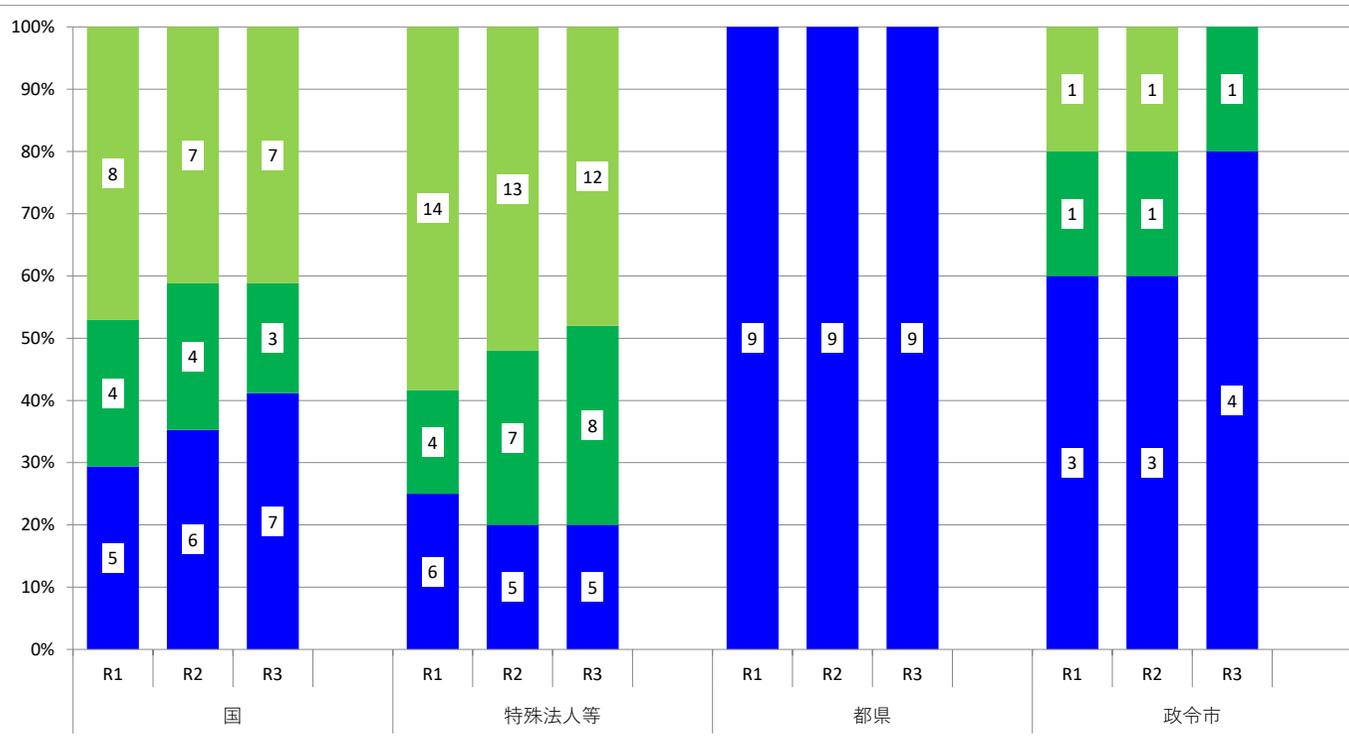
注3) 算出方法については8頁参照。

【業務】関東ブロック独自指標③：ウィークリースタンスの実施（履行状況の確認）

- ・ウィークリースタンスの実施状況は、国においては6割程度、特殊法人等においては5割程度、政令市では8割程度となっていた。
- ・全ての都県でウィークリースタンスが実施されていた。

【国・特殊法人等・都県・政令市】

<単位：機関数>



<凡例>

- a: ウィークリースタンスに関する指針等の一定のルールを整備し、かつ、取り組みを実施
- b: ウィークリースタンスに関する指針等の一定のルールを整備していないが、取り組みを実施
- c: その他

区分	国			特殊法人等			都県			政令市		
	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3	R1	R2	R3
回答数	17			25			9			5		
a	5	6	7	6	5	5	9	9	9	3	3	4
b	4	4	3	4	7	8	0	0	0	1	1	1
c	8	7	7	14	13	12	0	0	0	1	1	0

注1) 本調査項目は、関東ブロック発注者協議会構成団体へのアンケート調査結果による。

参考資料

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【国】

発注機関名	全国統一指標										関東ブロック独自指標																					
	指標①					指標②					指標③					指標④					指標⑤											
	地域平準化率(件数)					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況					最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況											
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標								
			年次	目標値				年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				年次	内容								
関東管区警察局	1.00	0.00	-	R6	上半期の早期執行に努める	0.00	-	-	R6	1.00										b	b	a	R6	a	b	b	a	R6	a			
科学警察研究所	-	-	0.00	R6	第1四半期に6割以上の発注数を目標とする。	-	-	-	R6	1.00										c	a	a	R6	a	b	a	a	R6	a			
皇宮警察本部	0.00	0.31	0.38	R6	0.90	1.00	1.00	1.00	R6	1.00										a	a	a	R6	a	b	a	a	R6	a	a	(受注者へ浸透を図る)	
東京都警察情報通信部	1.00	-	-	R6	現状維持	1.00	1.00	1.00	R6	1.00											a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a		
関東財務局	0.54	0.46	0.63	R6	0.90	0.00	0.06	0.40	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	a	(受注者へ浸透を図る)
関東信越国税局	0.36	0.08	0.30	R6	第一四半期に5割の発注を目標とする	0.00	0.00	0.82	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a		
財務省 東京国税局	0.28	0.20	0.42	R6	0.56	0.97	0.98	1.00	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a		
関東農政局	0.48	0.68	0.81	R6	0.90	0.97	0.95	1.00	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	a	(受注者へ浸透を図る)
林野庁関東森林管理局	0.66	0.82	0.89	R6	0.90	0.00	0.79	1.00	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a		
関東地方整備局	0.82	0.84	0.84	R6	0.90	0.93	0.97	1.00	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	a	(受注者へ浸透を図る)
国土交通省関東運輸局	0.86	0.75	0.00	R6	0.90	0.00	0.00	0.00	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a		
国土交通省 東京航空局	0.76	0.95	0.68	R6	0.90	0.30	0.31	1.00	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	a	(受注者へ浸透を図る)
国土技術政策総合研究所	0.12	0.16	1.88		発注工事が少なく、金額も安定していないため、目標値を掲げることが難しい。	0.00	0.00	0.00	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	a	(受注者へ浸透を図る)
関東地方環境事務所	0.27	0.06	0.26		第一四半期に5割の発注を目標とする	0.00	0.00	0.94	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	a	(受注者へ浸透を図る)
北関東防衛局	0.94	0.91	1.07	R6	0.90	0.58	0.59	0.95	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a		
南関東防衛局	0.97	0.99	0.98	R6	0.90	0.08	0.25	1.00	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	a	(受注者へ浸透を図る)
東京高等裁判所	0.09	0.10	0.43	R6	早期発注に努める	0.00	0.00	0.00	R6	1.00											a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	a	(現状維持に努める)

注) 全国統一指標 指標②週休2日対象工事の実施状況について、R3年度より、定義の見直しを行うとともに、あわせて目標値の見直しを行った。

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【特殊法人等】

発注機関名	全国統一指標											関東ブロック独自指標																
	指標①			指標②				指標③				指標④					指標⑤											
	地域平準化率			週休2日対象工事の実施状況				低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況											
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標				
			年次	目標値				年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				年次	内容				
東日本高速道路(株)関東支社	1.05	0.98	0.97	R6	0.90	0.16	0.16	0.90	R6	1.00								a	a	a	R6	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)		
中日本高速道路(株)東京支社	0.98	0.94	1.04	R6	0.90	0.19	0.67	1.00	R6	1.00								a	a	a	R6	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)		
首都高速道路(株)	1.02	1.06	0.97	R6	0.90	0.22	0.40	0.56	R6	1.00								a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
成田国際空港(株)	0.94	1.84	1.02	R6	0.90	0.00	0.00	0.00	R6	1.00								a	a	a	R6	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)		
日本中央競馬会	0.91	0.87	0.86	R6	現状維持	0.00	0.00	0.00	R6	1.00								a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
(国研) 科学技術振興機構	0.23	0.63	0.21	R6	第一四半期に5割の発注を目標とする。	0.04	0.13	0.37	R6	1.00								b	b	b	R6	a	(R4年度より対応)	b	b	b	R6	a (R4年度運用開始予定)
(独) 国際協力機構	0.00	0.46	0.63	R6	基準値を維持する	1.00	1.00	1.00	R6	1.00								b	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
(独) 国立科学博物館	0.38	0.00	0.68	R6	0.50	0.00	0.00	0.00	R6	1.00								a	a	a	R6	a	a	a	R6	b		
(独) 国立女性教育会館	0.00	0.00	0.00	R6	第一四半期の発注を目標とする	0.00	1.00	1.00	R6	1.00								c	b	b	R6	a	a	a	R6	a		
(独) 国立美術館 国立西洋美術館	-	-	0.91	R6	第一四半期に5割の発注を目標とする。	-	0.33	1.00	R6	1.00								a	a	a	R6	a	(改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
(独) 国立文化財機構 東京国立博物館	1.02	0.00	-	R6	第一四半期に5割の発注を目標とする。	-	0.00	-	R6	1.00								a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
(独) 国立文化財機構 東京文化財研究所	0.00	0.92	0.00	R6	0.90	-	0.00	1.00	R6	1.00								a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	0.62	0.55	0.69	R6	0.90	0.00	0.00	0.00	R6	1.00								a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a	
(独) 中小企業基盤整備機構	0.84	2.14	0.80	R6	0.90	0.00	0.00	-	R6	1.00								b	b	b	R6	b	(件数が少ないため、国土交通省基準に準拠)	b	b	b	R6	b (発注件数が少ないため、独自基準の制定予定なし)
(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社	0.75	0.88	1.01	R6	0.90	0.24	0.29	0.18	R6	1.00								b	a	a	R6	a	a	a	R6	a (当該マニュアルは随時更新している。(最終更新R2.8))		
(独) 都市再生機構	0.93	0.90	0.93	R6	0.90	0.00	0.02	1.00	R6	1.00								a	a	a	R6	a	(改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R4	a (R4年度運用開始予定)
(独) 日本学生支援機構	0.00	0.00	0.27		発注件数が極端に少ないため、目標設定は不可能であるが、早期発注に努める。	0.00	0.00	0.00	R6	1.00								a	a	a	R6	a	(改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a (R2年度運用開始済)
(独) 日本芸術文化振興会	0.39	0.24	0.43	R6	0.80	0.00	0.00	0.00	R6	1.00								a	a	a	R6	a	(改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a
(国研) 日本原子力研究開発機構	0.59	0.99	0.67	R6	事業の特性(許認可)及び予算制度等により、発注時期及び工期のコントロールが困難なものもあるが、平準化に努める。	0.18	0.00	0.01	R6	1.00								a	a	a	R6	a	(改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a
(独) 日本スポーツ振興センター	0.92	1.92	0.11	R6	現状維持	0.00	0.00	0.00	R6	1.00								a	a	a	R6	a	(改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6までの運用開始を目標とします。ただし、監督官庁における策定状況を踏まえ実施します。)
(独) 水資源機構	0.82	0.87	0.88	R6	0.90	0.00	0.12	0.16	R6	1.00								a	a	a	R6	a	(改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
(独) 労働者健康安全機構	0.69	0.66	0.70	R6	年間における新規案件が少ないため目標の設定が困難	0.00	0.00	0.00										a	a	a	R6	a	(改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	b
(国研) 産業技術総合研究所	0.49	0.69	0.63	R6	必要に応じた、その都度の半年度発注が主な為、数値目標を掲げることが困難	0.00	0.00	0.00	R6	1.00								b	a	a	R6	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)		
(独) 製品評価技術基盤機構	0.06	1.09	-		年間発注件数が少なく、かつ年度により発注件数も異なるため、特定年度での目標設定は困難。	0.00	0.00	0.00	R6	1.00								b	b	b	R6	a	(最新の積算基準もしくは見積書を活用)	b	b	b	R6	a (他所のガイドラインを参照もしくはコンサル事業事業者等の有識者を受けて判断)
地方共同法人 日本下水道事業団	0.90	0.87	0.88	R6	0.90	0.00	0.00	0.05	R6	1.00								a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		

注) 全国統一指標 指標②週休2日対象工事の実施状況について、R3年度より、定義の見直しを行うとともに、あわせて目標値の見直しを行った。

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【茨城県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標										
	指標①					指標②					指標③				指標④					指標⑤					
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況					
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標	
年次				目標値	年次				目標値	年次				目標値	年次				目標値	年次				内容	年次
水戸市	0.59	0.69	0.73	R6	0.80						0.91	0.91	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (H30.4運用開始)
日立市	0.62	0.44	0.53	R6	0.65						0.70	0.71	0.78	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
土浦市	0.76	0.73	0.80	R6	0.90						1.00	0.97	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (ガイドラインを活用し、これに基づき設計)
古河市	0.46	0.61	0.54	R6	0.56						0.41	0.44	0.39	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
石岡市	0.52	0.27	0.53	R6	0.80						1.00	1.00	0.97	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (担当者へ浸透を図る)
結城市	0.84	0.39	0.25	R6	0.80						0.38	0.22	0.28	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
龍ヶ崎市	0.56	0.69	0.38	R6	0.65						0.53	0.47	0.39	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	a	R6	b
下妻市	0.88	0.32	0.61	R6	0.65						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
常総市	0.49	0.78	0.74	R6	0.65						0.13	0.13	0.15	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
常陸大田市	0.63	0.63	0.42	R6	0.65						0.46	0.28	0.41	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (策定に向け検討中)
高萩市	0.86	0.52	0.98	R6	基準値(R1)を維持する						0.18	0.21	0.10	R6	1.00 (目指す)	b	a	a	R6	a (aを目指す)	b	a	a	R6	a (aを目指す)
北茨城市	0.46	0.69	0.74	R6	0.65						0.18	0.29	0.33	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a
笠間市	0.53	0.49	0.80	R6	0.60						0.73	0.68	0.69	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a
取手市	0.52	0.68	0.49	R6	0.56						0.24	0.41	0.40	R6	1.00	b	b	a	R6	b	b	b	R6	b	
牛久市	0.60	0.47	0.61	R6	0.70						0.00	0.00	0.78	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
つくば市	0.54	0.58	0.51	R6	0.90						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
ひたちなか市	0.59	0.47	0.54	R6	0.60						0.91	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a (R2年度運用開始済み)
鹿嶋市	0.46	0.60	0.55	R6	0.56						0.99	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
潮来市	0.46	0.48	0.47	R6	0.90						0.95	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
守谷市	0.64	0.70	0.59	R6	0.70						0.45	0.74	0.80	R6	1.00	b	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
常陸大宮市	0.45	0.75	0.37	R6	0.50						0.26	0.27	1.00	R6	1.00	b	b	a	R6	a	b	b	a	R6	a
那珂市	0.63	0.53	0.64	R6	0.80						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度までに整備予定)

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【茨城県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標										
	指標①					指標②					指標③				指標④			指標⑤							
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況			設計変更ガイドラインの策定・活用状況							
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標	
				年次	目標値				年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				年次	内容
筑西市	0.79	0.40	0.44	R6	0.80						0.66	0.50	0.53	R6	1.00	b	b	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	a	R6	a
坂東市	0.50	0.43	0.48	R6	0.80						0.71	0.76	0.60	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (策定に向けて少しづつ事例を精査していく)
稲敷市	0.43	0.60	0.49	R6	0.65						0.63	0.49	0.63	R6	1.00	b	b	a	R6	a	b	b	b	R6	b
かすみがうら市	0.27	0.18	0.40	R6	0.56						集計対象外	0.96	1.00	R6	1.00	b	b	a	R6	a	a	a	a	R6	a
桜川市	0.82	0.31	0.44	R6	0.90						0.50	0.26	0.32	R6	1.00	b	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
神栖市	0.43	0.35	0.29	R6	0.80						0.99	0.96	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	a	a	a	R6	a
行方市	0.40	0.30	0.40	R6	0.56						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
鉾田市	0.51	0.52	0.58	R6	0.65						0.74	0.98	0.80	R6	1.00	b	b	b	R6	a	a	a	a	R6	a
つくばみらい市	0.42	0.40	0.81	R6	0.80						0.00	0.39	0.44	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	a	R6	a
小美玉市	0.27	0.39	0.32	R6	0.50						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	b	b	b	b	R6	b
茨城町	0.22	0.34	0.48	R6	0.56						0.30	0.34	0.51	R6	1.00	b	a	a	R6	a	b	b	a	R6	a
大洗町	0.76	0.61	0.30	R6	0.80						0.04	0.03	0.03	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度運用開始予定)
城里町	0.91	0.98	0.96	R6	0.90						0.75	0.63	0.69	R6	1.00	b	a	a	R6	b	b	b	a	R6	b
東海村	0.55	0.58	0.55	R6	0.80						0.97	0.96	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	a	a	R6	a
大子町	0.20	0.94	0.66	R6	第一四半期に7割発注を目標とする						0.00	0.00	0.02	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (変注者へ浸透を図る)
美浦村	0.53	0.26	0.61	R6	0.80						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (現状維持)
阿見町	0.64	0.66	0.56	R6	0.80						0.40	0.35	0.31	R6	1.00	b	a	a	R6	b	b	b	b	R6	b
河内町	0.13	0.25	0.21	R6	0.56						0.10	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
八千代町	1.13	0.24	0.48	R6	前年度の数値と同じ数値を目標とする						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a (R6年度運用開始予定)
五霞町	0.22	0.45	0.79	R6	0.65						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a	b	b	a	R6	a
境町	0.39	0.68	0.44	R6	0.70						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
利根町	0.48	0.28	0.39	R6	0.80						0.33	0.00	0.03	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【栃木県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標															
	指標①					指標②					指標③				指標④					指標⑤										
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況										
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標						
年次				目標値	年次				目標値	年次				目標値	年次				内容	年次				内容						
宇都宮市	0.47	0.63	0.56	R6	早期発注に努める						0.99	0.86	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
足利市	0.64	0.76	0.70	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
栃木市	0.41	0.74	0.49	R6	0.60						0.96	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
佐野市	0.41	0.57	0.61	R6	0.60						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
鹿沼市	0.34	0.89	0.80	R6	0.60						0.99	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
日光市	0.55	0.66	0.66	R6	0.60						0.99	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (発注者へ浸透を図る)	a	a	a	R6	a
小山市	0.46	0.37	0.31	R6	0.60						0.00	0.64	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a	a	a	R6	a	
真岡市	0.39	0.42	0.47	R6	0.60						0.76	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (発注者へ浸透を図る)	a	a	a	R6	a
大田原市	0.60	0.71	0.88	R6	0.80						0.99	1.00	0.99	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
矢板市	0.53	0.36	0.59	R6	0.60						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (現状維持)	a	a	a	R6	a (県の設計変更ガイドラインに照じ、策定する)	a	a	a	R6	a
那須塩原市	0.69	0.71	0.62	R6	0.80						1.00	1.00	0.98	R6	1.00	b	a	a	R6	a (県や他市町の状況を踏まえ、今後整備予定)	b	a	a	R6	a (県の設計変更ガイドラインの内容を踏まえ、策定する)	a	a	a	R6	a
さくら市	0.22	0.45	0.34	R6	早期発注に努める						0.90	0.77	0.92	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a (他団体が策定したガイドラインを準用する。)	a	a	a	R6	a	
那須烏山市	0.53	0.90	0.49	R6	0.80						1.00	0.71	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (基準範囲外の場合の要領を整備する)	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	
下野市	0.35	0.46	0.36	R6	0.60						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
上三川町	0.46	0.65	0.59	R6	0.60						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	
益子町	0.73	0.12	0.76	R6	第一四半期の発注に努める						0.81	0.70	0.66	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
茂木町	0.78	1.01	0.81	R6	0.80						0.00	-	0.11	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
市貝町	0.47	0.59	0.35	R6	0.65						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (今後、策定に努める)	a	a	a	R6	a
芳賀町	0.14	0.42	0.65	R6	0.70						1.00	0.88	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (県の設計変更ガイドラインに準じ、策定を目指す)	b	b	b	R6	a (県の設計変更ガイドラインに準じ、策定を目指す)	a	a	a	R6	a
壬生町	0.34	0.52	0.58	R6	0.60						0.05	0.09	0.14	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (発注者へ浸透を図る)	a	a	a	R6	a
野木町	0.00	0.31	0.33	R6	0.60						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度までに運用開始予定)	a	a	a	R6	a
塩谷町	1.50	0.29	0.59	R6	0.80						0.23	0.06	0.16	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a	a	a	R6	a	
高根沢町	0.64	0.36	0.73	R6	0.70						0.00	0.67	0.79	R6	0.50	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a		
那須町	0.60	0.90	0.45	R6	0.60						0.98	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a (県の設計変更ガイドラインに準じ、策定を目指す)	a	a	a	R6	a
那珂川町	0.53	0.68	0.61	R6	第一四半期に際しての発注も目標とする						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (R4年度運用開始予定)	a	a	a	R6	a

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【群馬県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標										
	指標①					指標②					指標③				指標④					指標⑤					
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況					
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標	
			年次	目標値				年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				年次	内容	
前橋市	0.50	0.53	0.43	R6	0.70						0.95	0.97	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a
高崎市	0.64	0.71	0.70	R6	0.80						0.99	0.98	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
桐生市	0.55	0.71	0.44	R6	0.90						1.00	0.76	0.83	R6	1.00	b	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
伊勢崎市	0.66	0.50	0.51	R6	検討中						1.00	0.97	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (引き続き活用)
太田市	0.56	0.56	0.55	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00 (低入札目標率を0.01)	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (策定済み)
沼田市	0.70	0.61	0.42	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする						0.88	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a
館林市	0.35	0.36	0.49	R6	0.56						1.00	1.00	0.99	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (運用中)
渋川市	0.56	0.51	0.36	R6	0.65						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (策定・運用中)
藤岡市	0.42	0.51	0.49	R6	0.56						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
富岡市	0.67	0.70	0.72	R6	0.80						0.01	0.98	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	a	R6	a
安中市	0.38	0.56	0.58	R6	0.56						1.00	1.00	0.98	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
みどり市	0.57	0.43	0.60	R6	0.65						0.29	0.22	0.29	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
機東村	0.43	0.26	0.03	R6	適切な時期に繰越処理を行うこととし、年度当初発注を行うこととしている。						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
吉岡町	0.61	0.65	0.86	検討中	検討中						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
上野村	1.00	0.57	1.04	R6	第一四半期より早期の発注を目標とする						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	a	R6	a	b	b	b	R6	a
神流町	0.90	1.54	0.50	R6	第一四半期より早期の発注を目標とする						0.00	0.55	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
下仁田町	0.09	0.93	1.28	R6	第一四半期の早期の発注をする						発注件数未入力	0.43	0.78	R6	1.00	b	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a

注) 機東村については、報告に誤りがあったため、関東ブロック独自指標 指標⑤設計変更ガイドラインの策定・活用状況の実績値(R2)をaからbに修正しました。

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【群馬県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標										
	指標①					指標②					指標③				指標④					指標⑤					
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況					
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標	
			年次	目標値				年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				年次	内容	
群馬県 (市町村)	南牧村	0.77	0.90	1.20	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.85	1.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a
	甘楽町	0.30	1.00	0.74	R6	第一四半期の早期発注を目標とする					0.24	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
	中之条町	0.45	0.86	0.84	R6	0.80					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度運用開始予定)
	長野原町	0.55	1.61	0.90	R6	0.80					0.00	1.00	0.88	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	a	a	R6	a
	榛志村	1.04	0.93	0.98	R6	0.56					0.99	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a
	草津町	0.25	0.34	0.35	R6	0.56					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	a	R6	a	b	b	a	R6	a
	高山村	0.65	1.09	0.29	R6	第一四半期に8割の発注を目標とする					0.50	0.52	0.44	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a
	東吾妻町	0.85	0.89	0.86	R6	現状維持					0.00	0.99	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (策定に向けて検討する)
	片品村	0.25	0.52	0.62	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	県のものを用用	a	a	a	R6	a (県のものを用用)
	川場村	1.02	0.60	0.80	R6	第一四半期にも割の発注を目標とする					0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	a	R6	a
	昭和村	0.81	0.55	0.74	R6	第一四半期に6割の発注を目標とする					0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (県のものを用用)
	みなかみ町	0.65	0.36	0.83	R6	0.80					1.00	1.00	0.99	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
	玉村町	0.69	0.74	0.65	R6	0.80					0.66	0.97	0.91	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
	板倉町	0.00	0.67	-	R6	第一四半期に5割の発注を目標とする					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
	明和町	0.16	0.56	0.79	R6	第一四半期の早期発注を目標とする					発注件数未入力	0.74	0.45	R6	0.20	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
	千代田町	0.41	0.42	0.35	R6	0.80					0.00	0.27	0.33	R6	0.20	b	b	a	R6	a (改定内容に基づき対応を検討)	c	b	b	R6	a (R4年度策定予定)
	大泉町	0.44	0.20	0.28	R6	第一四半期に3割の発注を目標とする					0.34	0.31	0.26	R6	0.34	b	b	a	R6	a	a	a	a	R6	a
	邑楽町	0.12	0.41	0.51	R6	第一四半期に6割の発注を目標とする					発注件数未入力	0.76	0.86	R6	1.00	b	b	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a

注) 南牧村については、報告に誤りがあったため、関東ブロック独自指標 指標④最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況の実績値(R2)をaからbに修正しました。

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【埼玉県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標									
	指標①			指標②					指標③						指標④					指標⑤				
	地域平準化率			週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況						最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況				
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標
			年次	目標値				年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				年次	内容
川口市	0.45	0.56	0.67	R6	0.60					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
蕨市	0.54	0.58	0.75	R6	0.80					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
戸田市	0.62	0.69	0.74	R6	0.65					0.84	0.89	0.85	R6	0.85	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
朝霞市	0.58	0.55	0.45	R6	0.59					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
志木市	0.35	0.66	0.54	R6	0.50					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a (R6年度までに策定・活用)
和光市	0.65	0.71	0.69	R6	0.90					0.89	1.00	0.94	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
新座市	0.86	0.73	0.73	R6	0.80					0.98	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
鴻巣市	0.37	0.47	0.40	R6	0.53					0.96	0.92	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	a	R6	a (R3年度運用開始)
上尾市	0.58	0.55	0.52	R6	0.70					1.00	1.00	0.97	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
桶川市	0.65	0.60	0.22	R6	0.65					0.82	0.84	0.75	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a (R2年度運用開始)
北本市	0.21	0.26	0.25	R6	0.53					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	b
伊奈町	0.34	0.43	0.66	R6	0.65					0.02	0.28	0.38	R6	1.00	b	b	b	R6	b	b	b	b	R6	b
川越市	0.46	0.49	0.56	R6	0.53					0.92	0.73	0.99	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
所沢市	0.42	0.47	0.56	R6	0.90					1.00	1.00	0.99	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (R6年度運用開始予定)
狭山市	0.38	0.38	0.55	R6	第一四半期の発注に努める					0.95	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
富士見市	0.44	0.95	0.73	R6	0.65					1.00	0.99	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	b	b	b	b	R6	b
ふじみ野市	0.50	0.57	0.83	R6	上半期の発注に努める					0.93	0.75	0.86	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
三芳町	0.67	0.60	0.43	R6	第一四半期の発注に努める					1.00	0.85	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (基準範囲外の場合の要領の整備に努める)	b	b	b	R6	a (設計変更ガイドラインの策定に努める)
飯能市	0.36	0.58	0.63	R6	0.53					0.98	0.94	0.95	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
入間市	0.50	0.60	0.43	R6	0.53					0.66	0.59	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a
坂戸市	0.32	0.57	0.37	R6	0.53					0.99	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
鶴ヶ島市	0.63	0.57	0.69	R6	0.70					0.23	0.24	0.29	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
日高市	0.48	0.73	1.12	R6	0.53					0.90	0.86	0.81	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
毛呂山町	0.34	0.39	0.53	R6	0.56					0.09	0.11	0.05	R6	1.00	b	b	b	R6	aを目指す	b	b	b	R6	aを目指す
越生町	0.00	0.78	0.00	R6	0.80					0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	b (県の積算基準に基づき実施)	b	b	b	R6	a (R4年度策定予定)
東松山市	0.61	0.66	0.66	R6	0.90					0.59	0.85	0.72	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a
滑川町	0.09	0.29	0.11	R6	0.56					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度運用開始予定)
嵐山町	0.60	1.32	0.49	R6	0.65					0.26	0.33	0.21	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R2	b
小川町	0.15	0.76	0.46	R6	0.50					0.57	0.48	0.47	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度運用開始を目指す)
川島町	0.46	0.15	0.33	R6	0.59					1.00	1.00	0.96	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	b
吉見町	0.19	0.28	0.34	R6	0.50					1.00	0.53	0.41	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a (R6年度運用開始を目指す)

注) 川口市については、報告に誤りがあったため、関東ブロック独自指標 指標④最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況の基準値 (R1)、実績値 (R2) をaからbに、関東ブロック独自指標 指標⑤設計変更ガイドラインの策定・活用状況の基準値 (R1)、実績値 (R2) をaからbに修正しました。

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【千葉県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標										
	指標①					指標②					指標③				指標④					指標⑤					
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況					
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標			基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標
			年次	目標値				年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				年次	内容	
銚子市	0.38	0.34	0.36	R6	0.60						1.00	0.89	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度適用開始予定)
市川市	0.53	0.71	0.55	R6	0.80						1.00	0.61	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
船橋市	0.61	0.53	0.68	R6	0.70						0.97	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
館山市	0.89	0.58	0.63	R6	0.60						0.81	0.49	0.65	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
木更津市	0.38	0.61	0.44	R6	0.70						0.38	0.54	0.42	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
松戸市	0.53	0.38	0.59	R6	0.80						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
野田市	0.32	0.29	0.63	R6	0.60						0.53	0.49	0.83	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
茂原市	0.28	0.75	0.54	R6	0.55						0.47	0.55	0.38	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
成田市	0.57	0.51	0.65	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
佐倉市	0.56	0.47	0.54	R6	0.60						0.99	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度適用開始予定)
東金市	0.68	0.34	0.16	R6	0.60						1.00	0.74	0.74	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度適用開始予定)
旭市	0.50	0.71	0.56	R6	0.80						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
習志野市	0.60	0.77	0.51	R6	0.80						1.00	1.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
柏市	0.55	0.50	0.61	R6	0.70						集計対象外	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
勝浦市	0.36	0.00	0.84	R6	上半期の発注に努める						0.67	0.59	0.50	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
市原市	0.37	0.46	0.61	R6	0.60						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
流山市	0.85	0.64	0.78	R6	0.70						0.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度適用開始予定)
八千代市	0.67	0.62	0.62	R6	0.70						0.99	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
我孫子市	0.72	0.54	0.72	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
鴨川市	0.49	0.68	0.68	R6	0.70						0.48	0.45	0.39	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度適用開始予定)
鎌ケ谷市	0.55	0.34	0.39	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
君津市	0.64	0.57	0.64	R6	0.70						0.80	0.89	0.68	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
富津市	0.67	0.88	0.64	R6	0.60						0.54	0.23	0.52	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a (R2年度より運用)
浦安市	0.55	0.78	0.50	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)
西街道市	0.55	0.79	0.51	R6	0.70						0.11	0.05	0.06	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度適用開始予定)
袖ヶ浦市	0.57	0.38	0.38	R6	0.60						0.47	0.38	0.40	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	a	R6	a (変注者へ浸透を図る)

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【千葉県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標										
	指標①					指標②					指標③				指標④					指標⑤					
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況					
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	年次	目標	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	年次	目標	基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	年次	目標	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	年次	内容	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	年次	内容
八街市	0.55	0.55	0.43	R6	0.60						1.00	発注件数未入力	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	a	R6	a (R4年度運用開始予定)
印西市	0.30	0.39	0.52	R6	0.70						0.88	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
白井市	0.94	0.58	0.51	R6	0.60						0.51	0.42	0.41	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
富里市	0.38	0.51	0.39	R6	0.55						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
南房総市	0.72	0.77	0.52	R6	0.70						0.06	0.09	0.04	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
匝瑳市	0.50	0.34	0.44	R6	0.55						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
香取市	0.61	0.30	0.51	R6	0.60						0.53	0.69	0.71	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
山武市	0.37	0.41	0.37	R6	0.60						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
いすみ市	0.76	0.60	0.19	R6	0.55						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
大網白里市	0.64	0.70	0.12	R6	第一四半期の発注に努める						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度運用開始を目指す)
酒々井町	0.75	0.55	0.37	R6	0.80						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度運用開始予定)
栄町	0.57	0.34	0.77	R6	0.60						集計対象外	0.41	0.40	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度運用開始予定)
神崎町	—	0.00	1.60	R6	上半期発注を目標とする						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度運用開始予定)
多古町	0.64	0.42	0.41	R6	0.65						0.07	0.13	0.04	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (受注者へ浸透を図る)
東庄町	0.80	1.03	0.38	R6	0.60						0.68	1.00	0.97	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
九十九里町	0.00	—	0.32	R6	上半期発注を目標とする						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度運用開始予定)
芝山町	0.30	0.48	0.64	R6	第一四半期の発注に努める						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度運用開始予定)
横芝光町	0.30	0.28	0.24	R6	上半期の4割発注に努める						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (R6年度運用開始予定)
一宮町	0.28	0.00	0.11	R6	上半期に4割の発注を目標とする						1.00	0.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
睦沢町	0.48	0.53	0.50	R6	0.70						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度運用開始予定)
長生村	0.44	0.31	0.31	R6	上半期に7割の発注を目標とする						1.00	0.90	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
白子町	2.00	0.43	0.57	R6	0.80						発注件数未入力	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度運用開始)
長柄町	0.26	0.44	1.26	R6	上半期7割の発注を目標とする						0.00	0.05	0.30	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度運用開始予定)
長南町	0.67	0.52	1.18	R6	第一四半期の発注に努める						1.00	0.94	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度運用開始予定)
大多喜町	0.88	0.73	1.00	R6	上半期に7割の発注を目標とする						0.00	0.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
御宿町	0.59	0.43	0.73	R6	上半期の発注に努める						0.25	0.24	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R4年度運用開始予定)
館南町	0.43	1.25	0.32	R6	上半期の発注に努める						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【東京都内区市町村】

発注機関名	全国統一指標													関東ブロック独自指標												
	指標①					指標②					指標③			指標④			指標⑤									
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況			最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況			設計変更ガイドラインの策定・活用状況									
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		
			年次	目標値				年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				年次	内容		
千代田区	0.60	0.76	0.61	R6	0.70						0.72	0.49	0.65	R6	1.00	a	a	a	R6	a(改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a(R3年度以降も活用)	
中央区	0.62	0.63	0.74	R6	0.80						0.72	0.92	1.00	R6	1.00	a	a (都積算基準を準用)	a	R6	a	a (都ガイドライン準用)	a	a	a	R6	a
港区	0.63	0.65	0.62	R6	0.63						0.95	0.78	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
新宿区	0.48	0.33	0.42	R6	0.55						1.00	0.98	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
文京区	0.54	0.56	0.74	R6	0.80						0.81	0.90	0.88	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	a	R3	a(R3年度運用開始)	
台東区	0.50	0.43	0.74	R6	0.60						0.78	0.83	0.87	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	b(策定期間を検討中)	
北区	0.46	0.64	0.63	R6	0.50						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	a	R6	a	
荒川区	0.83	0.65	0.67	R6	0.90						0.77	0.88	0.91	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a	
品川区	0.48	0.61	0.64	R6	0.80						0.40	0.36	0.49	R6	1.00	b	b	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
目黒区	0.40	0.45	0.56	R6	0.75						0.94	0.43	0.86	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
大田区	0.54	0.47	0.53	R6	0.60						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
世田谷区	0.82	0.90	1.00	R6	0.70						0.96	1.00	0.90	R6	1.00	b	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
渋谷区	0.77	0.76	0.69	R4	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a(改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a(東京都の設計変更ガイドラインを使用)	
中野区	0.60	0.61	0.71	R6	0.65						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
杉並区	0.68	0.68	0.56	R6	0.80						集計対象外	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
豊島区	1.05	0.73	0.72	R6	1.00						0.60	0.61	0.58	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
板橋区	0.64	0.61	0.70	R6	0.90						0.99	1.00	0.95	R6	1.00	a	a	a	R6	a(改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a 平成31年3月作成	
練馬区	0.74	0.80	0.96	R6	0.60						0.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a(都積算基準を準用)	b	b	b	R6	a(都策定の設計変更ガイドラインを準用)	
墨田区	0.46	0.68	0.45	R6	0.65						1.00	0.95	0.94	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a	
江東区	0.54	0.46	0.54	R6	0.90						1.00	0.63	0.92	R6	1.00	b	a	a	R6	a	b	a	a	R6	a	
足立区	0.55	0.43	0.64	R6	0.55						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a(改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a(設計変更ガイドラインではないが、区独自のルールに基づき、工事変更審議委員会等を実施)	

注) 厚木市については、報告に誤りがあったため、関東ブロック独自指標 指標⑤設計変更ガイドラインの策定・活用状況の実績値(R2)をaからbに修正しました。

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【東京都内区市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標													
	指標①					指標②					指標③				指標④					指標⑤								
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況								
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標			基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標			
			年次	目標値				年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				年次	内容				
葛飾区	0.47	0.53	0.93	R6	0.80						0.99	0.99	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a
江戸川区	0.53	0.70	0.68	R6	0.60						0.91	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a
八王子市	0.74	0.48	0.44	R6	0.80						0.59	0.57	0.59	R6	0.59 (R6年度までに入札制度の改正を予定していないため、指標③については現状を維持する)	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a (八王子市工事請負設計変更ガイドラインに基づき、設計変更を実施)
青梅市	0.63	0.39	0.38	R6	0.65						0.32	0.39	0.42	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき対応)	b	b	b	R6	b (R6年度運用開始)			
町田市	0.64	0.65	0.69	R6	0.70						0.71	0.71	0.54	R6	0.71	b	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a
日野市	0.45	0.34	0.70	R6	0.60						0.55	0.67	0.66	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a
福生市	0.53	0.63	0.64	R6	上半期に7割の発注を目標とする。						0.48	0.40	0.41	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	a	a	R6	a			
多摩市	0.85	0.50	0.91	R6	0.90						0.95	1.00	0.96	R6	0.95 単価契約で最低制限等を設けられない発注が毎年数件はあるため	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	b (R6年度運用開始)			
稲城市	0.82	0.86	0.51	R6	0.90						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a			
あきる野市	0.83	0.67	0.59	R6	0.90						0.39	0.41	0.51	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a			
羽村市	0.32	0.66	0.40	R6	上半期の発注に努める						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a			
立川市	0.51	0.50	0.63	R6	0.60						0.51	0.84	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a			
昭島市	0.54	0.64	0.47	R6	0.90						0.54	0.60	0.48	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	a	a	R6	a			
国分寺市	0.63	0.72	0.39	R6	第一四半期に3割の発注を目標とする。 第二四半期に5割の発注を目標とする。						0.89	0.76	0.89	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a				
国立市	0.68	0.48	0.50	R6	0.80						0.68	0.52	0.39	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a				
東大和市	0.54	0.69	0.39	R6	0.80						0.03	0.03	0.02	R6	1.00	b	a	a	R6	a	b	a	a	R6	a			
武蔵村山市	0.53	0.41	0.61	R6	0.90						0.08	0.05	0.13	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a				
武蔵野市	0.48	0.52	0.68	R6	0.60						0.16	0.30	0.28	R6	1.00	b	b	b	R6	b (現状維持)	b	b	b	R6	b (現状維持)			
三鷹市	0.34	0.35	0.51	R6	0.50						0.55	0.51	0.53	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	b			
府中市	0.61	0.58	0.47	R6	0.80						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	b (必要に応じて設計変更)			
調布市	0.44	0.57	0.82	R6	第一四半期に5割の発注を目標とする						1.00	0.95	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	aを旨指す	b	b	b	R6	aを旨指す			

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【東京都内区市町村】

発注機関名	全国統一指標													関東ブロック独自指標											
	指標①					指標②					指標③			指標④					指標⑤						
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況			最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況						
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標	
小金井市	0.67	0.31	0.38	R6	令和4年度以降第一四半期の発注に努める						0.85	0.84	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	
狛江市	0.76	0.58	0.82	R6	0.77						0.33	0.21	0.30	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	
小平市	0.37	0.74	0.40	R6	0.56						0.83	0.93	0.93	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	小平市においては、設計変更が生じた際、その都度協議を行い内容を決定しているため、設計変更ガイドラインは未策定である。
東村山市	0.69	0.38	0.56	R6	0.90						0.23	0.25	0.27	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	
西東京市	0.46	0.77	0.38	R6	0.60						0.57	0.37	0.42	R6	1.00	b	a	a	R6	a	b	a	a	R6	a
清瀬市	0.53	0.48	0.90	R6	第一四半期に3割の発注を目標とする						0.56	0.55	0.73	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a
東久留米市	0.30	0.39	0.36	R6	0.80						0.98	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	
瑞穂町	0.37	0.40	0.40	R6	上半期に7割の発注						0.50	0.44	0.45	R6	0.6 ※町の基準により設定	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a 策定検討
日の出町	0.61	0.08	0.61	R6	原則、9月までに発注している。						0.65	0.58	0.48	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	b (町の契約内容の変更に関する基本方針に基づき対応している。)
奥多摩町	0.26	0.13	0.44	R6	0.50						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	a	R6	a
檜原村	0.21	0.61	0.66	R6	第一四半期に3割の発注を目標とする。						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	a	a	a	R6	a
大島町	0.46	0.63	0.43	R6	0.46						1.00	1.00	0.95	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
八丈町	0.67	0.50	0.60	R6	0.80						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
利島村	0.73	0.77	0.00	R6	0.73 (発注数が極端に少ないため、昨年度の数値を目標値とする)						0.25	0.50	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	全機関aを目指す	b	b	b	R6	全機関aを目指す
新島村	0.36	0.47	0.51	R6	0.36						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	全機関a	a	a	a	R6	全機関a
神津島村	0.29	0.31	0.15	R6	0.40						0.62	1.00	0.77	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
三宅村	0.28	0.25	0.32	R6	0.50						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
御蔵島村	0.33	0.07	0.12	R6	0.33						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
青ヶ島村	0.57	1.11	0.52	R6	上半期の発注に努める						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
小笠原村	0.37	0.43	0.40	R6	上半期中の発注に努める						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【神奈川県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標									
	指標①					指標②					指標③				指標④			指標⑤						
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況			設計変更ガイドラインの策定・活用状況						
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標
年次				目標値	年次				目標値	年次				目標値	年次				目標値	年次				内容
横浜買市	0.44	0.45	0.64	R6	0.64					0.85	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (運用中)
平塚市	0.70	0.60	0.88	R6	0.80					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
鎌倉市	0.75	0.66	0.41	R6	0.75					1.00	0.95	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (適宜見直しを行い運用していく)
藤沢市	0.44	0.49	0.52	R6	0.63					0.95	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
小田原市	0.47	0.40	0.41	R6	0.55					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
茅ヶ崎市	0.83	0.76	0.59	R6	0.70					1.00	0.96	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
逗子市	0.17	0.21	0.59	R6	0.50					0.00	0.00	0.12	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
三浦市	0.47	0.29	0.31	R6	0.90					0.94	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	a	a	a	R6	a
秦野市	0.55	0.60	0.49	R6	0.80					0.88	0.90	0.90	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
厚木市	0.45	0.44	0.47	R6	0.80					1.00	1.00	0.98	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
大和市	0.53	0.42	0.71	R4	0.53					1.00	0.98	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
伊勢原市	0.42	0.47	0.42	R6	0.70					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	a	R6	a
海老名市	0.41	0.45	0.61	R6	上半期の発注に努める					発注件数未入力	0.82	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a
座間市	0.18	0.41	0.58	R4	0.50					0.77	0.85	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a(積算基準範囲外の統一基準を定める)	a	a	a	R6	a(H30策定済み)
南足柄市	0.18	0.29	0.21	R6	第一四半期の発注件数増に努める。					0.97	1.00	0.95	R6	1.00	b	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
綾瀬市	0.85	0.44	0.76	R6	現状維持					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (必要性を検討、具現化)
葉山町	0.12	0.80	0.38	R6	上半期の発注に努める					0.54	0.36	0.32	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
寒川町	0.99	0.18	0.30	R6	第一四半期に6割の発注を目標とする					0.82	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
大磯町	0.40	0.24	0.33	R6	0.45					0.75	0.48	0.54	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (ガイドライン策定の検討を行う)
二宮町	0.85	0.48	0.38	R6	第2四半期に9割の発注を目標とする					0.07	0.00	0.75	R6	1.00	b	b	b	R6	a	a	a	a	R6	a
中井町	0.23	0.06	0.30	R6	上半期に5割の発注を目標とする					0.93	0.63	0.64	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (R4年度運用開始予定)
大井町	0.30	0.16	0.29	R6	上半期の発注に努める					発注件数未入力	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a
松田町	0.11	0.91	0.00	R6	上半期の発注に努める					0.63	0.52	0.35	R6	1.00	b	b	b	R6	aを指す	b	b	b	R6	aを指す
山北町	0.33	0.22	0.32	R6	上半期に7割の発注を目標とする					0.65	0.40	0.50	R6	1.00	b	b	b	R6	a (要領を整備し対応)	b	b	b	R6	a (ガイドラインを策定し対応)
開成町	0.38	0.47	0.67	R6	早期発注に努める					集計対象外	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	a	R6	a	b	b	a	R6	a
箱根町	0.26	0.27	0.29	R6	0.90					0.97	0.74	0.69	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	a	R6	a (R4年度以降に実施予定)
真鶴町	0.07	0.39	0.80	R6	第一四半期の発注に努める					0.77	0.68	0.77	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度運用開始予定)
清河原町	0.43	0.40	0.25	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.31	0.11	0.23	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
愛川町	0.40	0.38	0.41	R6	0.50					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
溝川村	0.00	0.00	0.50	R6	件数や金額を用いた平準化率の達成目標は設けていない。					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)

注) 厚木市については、報告に誤りがあったため、関東ブロック独自指標 指標④最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況の基準値(R1)、実績値(R2)をaからbに修正しました。

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【山梨県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標													
	指標①					指標②					指標③				指標④					指標⑤								
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況								
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標				
年次				目標値	年次				目標値	年次				目標値	年次				内容	年次				内容				
甲府市	0.65	0.66	0.64	R6	0.70						0.97	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a	a	a	R6	a
富士吉田市	0.51	0.56	0.45	R6	0.70						0.49	0.52	0.50	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	a	a	R6	a			
都留市	0.44	0.55	0.31	R6	0.60						0.21	0.17	0.23	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
山梨市	0.21	0.31	0.42	R6	0.60						0.99	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
大月市	1.05	0.78	0.48	R6	0.70						0.36	0.45	0.53	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
富士吉田市	0.38	0.33	0.36	R6	0.80						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
南アルプス市	0.43	0.30	0.48	R6	0.70						1.00	0.97	0.92	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
北杜市	0.67	0.51	0.73	R6	0.70						0.25	0.19	0.17	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
甲斐市	0.40	0.57	0.50	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
笛吹市	0.61	0.84	0.56	R6	0.70						0.97	0.97	1.00	R6	1.00	b	b	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
上野原市	0.75	0.81	0.98	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	a	a	a	R6	a			
甲州市	0.52	0.49	0.65	R6	0.60						0.00	0.02	0.04	R6	1.00	b	b	b	R6	a	a	a	a	R6	a			
中央市	0.86	0.77	0.33	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
市川三郷町	1.16	0.91	0.69	R6	0.70						0.97	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
早川町	0.93	0.52	0.78	R6	0.70						1.00	1.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	a	a	a	R6	a			
身延町	0.68	0.58	0.64	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
南部町	0.18	0.39	0.41	R6	0.50						0.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
富士川町	0.69	0.85	0.57	R6	0.70						0.71	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
昭和町	0.26	0.67	0.59	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
道志村	0.80	0.62	0.56	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a	b	a	a	R6	a			
西桂町	1.44	0.00	0.20	R6	0.80						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a			
忍野村	0.25	0.77	0.83	R6	0.80						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a	b	b	a	R6	a			
山中湖村	0.14	0.00	0.95	R6	0.60						0.43	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
塊沢村	-	0.00	-	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a			
富士河口湖町	0.69	0.43	0.65	R6	0.70						0.49	1.00	0.47	R6	1.00	b	a	a	R6	a	b	a	a	R6	a			
小菅村	0.00	1.21	0.36	R6	0.50						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a			
丹波山村	0.17	2.00	0.00	R6	0.50						0.83	0.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a			

山梨県(市町村)

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【長野県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標										
	指標①					指標②					指標③				指標④					指標⑤					
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況					
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標	
			年次	目標値				年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				年次	内容	
長野市	0.70	0.84	0.67	R6	0.80						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	b				R6	b
松本市	0.45	0.44	0.65	R6	現状維持						1.00	0.70	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a
上田市	0.83	0.79	0.93	R6	0.80						0.68	0.88	0.87	R6	0.90	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
岡谷市	0.61	0.58	0.60	R6	0.50						1.00	1.00	0.98	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a
飯田市	0.70	0.52	0.77	R6	0.90						0.95	0.98	0.99	R6	0.95	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
諏訪市	0.56	0.44	0.46	R6	0.75						0.02	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
須坂市	0.68	0.75	0.74	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	a	a	R6	a
小諸市	0.67	0.79	0.96	R6	0.80						0.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	b
伊那市	0.78	0.58	0.71	R6	0.80						発注件数未 入力	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	b
駒ヶ根市	1.01	0.49	0.48	R6	現状維持						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a (基準対象外の際の内部統一ルールを作成)	b	a	a	R6	a (県の策定したガイドラインを準用し運用予定)
中野市	0.46	0.83	0.49	R6	0.80						集計対象外	0.95	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
大町市	0.59	0.60	0.48	R6	0.80						0.87	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (最新の積算基準を適用、基準範囲の場合は要領を整備し活用)	a	a	a	R6	a (設計変更ガイドラインを策定・活用しこれに基づき設計変更を実施)
飯山市	1.08	0.75	0.47	R6	現状維持						0.22	0.30	0.27	R6	1.00	a	a	a	R6	a (最新の積算基準を適用)	a	a	a	R6	a (設計変更ガイドラインを策定・活用)
茅野市	0.18	1.13	0.21	R6	0.90						0.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
塩尻市	0.63	0.52	0.57	R6	0.80						0.15	0.17	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
佐久市	0.41	0.57	0.90	R6	0.70						0.99	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
千曲市	1.39	0.93	0.79	R6	0.80						集計対象外	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a
東御市	0.99	0.47	0.84	R6	現状維持						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	a	R6	b (現在の運用方法において特段問題等は発生していないため)	b	b	b	R6	b (現在の運用方法において特段問題等は発生していないため)
安曇野市	0.79	0.50	0.69	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする						0.94	0.90	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a
小海町	0.40	1.17	2.00	R6	0.80						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	a	a	R6	a
川上村	0.56	0.76	0.73	R6	1.00						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (運用開始に向け準備を行う)
南牧村	1.17	0.41	4.00	R6	0.90						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (県ガイドラインに準ずる)
南相木村	0.67	1.02	0.71	R6	第一四半期に8割の発注を目標とする						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (県の変更ガイドラインを準用し策定)
北相木村	0.00	0.38	1.00	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする						発注件数未 入力	0.00	0.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a
佐久穂町	0.86	0.84	1.05	R6	0.90						発注件数未 入力	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R6年度までに運用開始を目指す)
軽井沢町	0.74	0.67	0.91	R6	0.75						1.00	0.99	0.85	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (県版を準用)

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【長野県内市町村】

発注機関名	全国統一指標														関東ブロック独自指標										
	指標①					指標②					指標③				指標④					指標⑤					
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況					
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	年次	目標	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	年次	目標	基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	年次	目標	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	年次	内容	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	年次	内容
御代田町	0.89	0.84	0.23	R6	0.90						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	a	R3	a
立科町	2.00	0.94	0.76	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする						0.97	0.88	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a
青木村	1.20	0.00	1.50	R6	上半期に5割程度の発注を目標とする						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	b	b	b	b	R6	b
長和町	0.94	0.81	0.35	R6	現状維持を目標とする						1.00	1.00	0.96	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a
下諏訪町	1.31	0.31	0.19	R6	0.70						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	b (今後必要に応じて設計変更にて対応)
富士見町	0.78	0.52	0.54	R6	前年度の数値と同じ数値を目標とする						0.93	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a
原村	0.73	-	1.00	R6	上半期に7割の発注を目標とする						1.00	発注件数集計不可	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	b (現状維持)	b	b	b	R6	b (現状維持)
辰野町	0.50	0.67	0.52	R6	0.90						0.84	0.75	0.77	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
箕輪町	1.13	0.61	0.47	R6	現状維持						0.47	0.47	0.41	R6	1.00	b	b	b	R6	a (基準対象外の際の実績等を作成)	b	b	b	R6	a (設計変更ガイドラインの策定)
飯島町	0.81	0.96	0.69	R6	現状維持						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (長野県のガイドラインを準用)
南箕輪村	1.64	0.20	0.70	R6	現状維持						1.00	1.00	0.96	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
中川村	0.20	0.85	1.13	R6	上半期に4割の発注を目標とする						0.06	0.16	0.07	R6	0.20	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	b (未策定だが、必要に応じて設計変更を実施)
宮田村	0.64	0.72	0.19	R6	第一四半期の発注に努める						0.09	0.10	発注件数集計不可	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a
松川町	0.91	1.04	0.77	R6	現状維持を目標とする						0.80	0.92	0.92	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	b	b	R6	a (R6年度策定目標)
森森町	0.68	0.36	0.57	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする						0.00	1.00	0.79	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	a	R6	a
阿南町	0.57	0.40	0.88	R6	0.60						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a
阿智村	0.00	0.32	1.69	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする						0.00	0.23	0.46	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a
平谷村	1.23	0.10	0.67	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする						0.00	0.00	0.00	R6	0.20	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a
根羽村	0.00	-	-	R6	0.65						発注件数未入力	発注件数集計不可	発注件数集計不可	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	b
下條村	0.00	-	0.00	R6	0.65						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a
売木村	0.00	0.29	1.20	R6	上半期の発注に努める						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	a	a	R6	b	b	b	b	R6	b
天龍村	1.00	0.40	0.55	R6	第一四半期の発注に努める						1.00	1.00	0.83	R6	1.00	b	b	b	R6	b	b	b	b	R6	b
泰阜村	2.18	0.92	1.00	R6	0.45						0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (県の設計変更ガイドラインに準拠)
喬木村	0.00	0.00	0.00	R6	0.60						1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)
豊丘村	0.48	1.03	1.05	R6	0.80						0.98	0.77	0.60	R6	1.00	b	b	a	R6	a	b	b	b	R6	a
大鹿村	4.00	0.80	-	R6	第一四半期に4割の発注を目標とする						0.59	0.29	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (県の設計変更ガイドラインに準拠)

注) 立科町については、報告に誤りがあったため、関東ブロック独自指標 指標④最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況の実績値 (R2)をaからbに、関東ブロック独自指標 指標⑤設計変更ガイドラインの策定・活用状況の実績値 (R2)をaからbに修正しました。

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【工事】

【長野県内市町村】

発注機関名	全国統一指標													関東ブロック独自指標											
	指標①					指標②					指標③			指標④					指標⑤						
	地域平準化率					週休2日対象工事の実施状況					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況			最新の積算基準の適用状況及び基準対象外の際の対応状況					設計変更ガイドラインの策定・活用状況						
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標			基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標
			年次	目標値				年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				年次	内容	
上松町	0.57	0.60	0.52	R6	0.68					0.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a	
南木曾町	0.72	1.00	0.60	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.88	0.77	0.82	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a	
木祖村	0.55	0.42	0.47	R6	0.80					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a	
王滝村	0.36	0.61	0.54	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					発注件数未入力	1.00	1.00	R6	1.00	b	b	a	R6	a	b	b	b	R6	a	
大桑村	0.82	0.63	0.32	R6	第一四半期に8割の発注を目標とする					0.86	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a	
木曾町	0.63	0.44	0.58	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.23	0.26	0.25	R6	0.50	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a	
麻績村	—	0.00	2.15	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					発注件数未入力	発注件数集計不可	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a	
生坂村	1.04	0.55	1.09	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a	
山形村	0.00	0.71	1.50	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.50	0.67	0.60	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a	
朝日村	0.57	0.77	1.24	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.67	0.57	0.00	R6	0.70	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a	
筑北村	0.80	0.54	1.17	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	b	b	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a	
池田町	0.83	1.02	0.75	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					集計対象外	0.92	0.87	R6	1.00	b	a	a	R6	b (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	b (未策定が必要に及び設計変更を実施)	
松川村	0.61	0.25	0.09	R6	0.90					0.96	0.86	0.80	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a (H28.3策定)	
白馬村	0.52	0.86	0.98	R6	0.68					0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	b	b	b	R6	a	
小谷村	0.76	1.22	0.49	R6	0.80					0.83	1.00	発注件数集計不可	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	a	a	R6	a	
坂城町	0.72	0.75	0.88	R6	0.80					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
小布施町	0.90	1.70	0.55	R6	第一四半期に9割の発注を目標とする					1.00	1.00	1.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	b	b	b	R6	a (R5年度運用開始予定)	
高山村	0.66	1.55	0.96	R6	0.90					0.00	0.00	0.00	R6	1.00	b	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
山ノ内町	0.81	0.73	0.71	R6	0.90					0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
木島平村	1.50	0.21	0.71	R6	現状維持					0.32	0.37	0.35	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
野沢温泉村	1.22	1.11	1.50	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.23	0.17	0.31	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
信濃町	1.21	0.83	0.98	R6	現状維持					0.00	0.44	0.42	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	
小川村	0.68	0.17	0.91	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a (改定内容に基づき速やかに対応)	a	a	a	R6	a	
飯綱町	0.60	0.84	0.76	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.38	発注件数集計不可	0.52	R6	1.00	b	b	b	R6	a	b	b	b	R6	a	
栄村	0.16	0.83	1.23	R6	第一四半期に7割の発注を目標とする					0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a	a	a	a	R6	a	

長野県(市町村)

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【業務】

【国】

発注機関名	全国統一指標										関東ブロック独自指標				
	指標①					指標②					指標③				
	地域平準化率					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況					ウィークリースタンスの実施				
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標	
年次				目標値	年次				目標値	年次				内容	
関東管区警察局	—	—	—	R6	0.50						c	c	c	R6	a
科学警察研究所	—	—	1.00	R6	0.50						c	a	a	R6	a
皇宮警察本部	—	—	—	R6	0.50						a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
東京都警察情報通信部	—	—	—	R6	0.50						a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
関東財務局	0.75	0.67	0.20	R6	0.50						c	c	c	R6	b
関東信越国税局	—	—	—	R6	早期発注に努める						b	b	b	R6	a
財務省 東京国税局	—	—	1.00	R6	第3四半期までに完了するよう努める						c	c	c	R6	a
関東農政局	0.76	0.63	0.42	R6	0.50						a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
林野庁関東森林管理局	0.67	0.43	0.38	R6	0.50						b	b	b	R6	a (受注者へ浸透を図る)
関東地方整備局	0.63	0.58	0.61	R6	0.50						a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
国土交通省関東運輸局	1.00	—	1.00	R6	0.50						a	a	a	R6	a
国土交通省 東京航空局	0.80	0.61	0.67	R6	0.50						b	b	b	R6	a (受注者へ浸透を図る)
国土技術政策総合研究所	0.71	0.61	0.60	R6	0.50						b	b	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
関東地方環境事務所	0.65	0.67	0.71	R6	0.60						c	c	c	R6	a
北関東防衛局	0.42	0.39	0.40	R6	0.50						c	c	c	R6	a
南関東防衛局	0.44	0.29	0.42	R6	0.50						c	c	c	R6	a (受注者へ浸透を図る)
東京高等裁判所	—	—	—	R6	早期発注に努める						c	c	c	R6	a (R6年度までに運用開始予定)

注) 南関東防衛局については、報告に誤りがあったため、関東ブロック独自指標 指標③ウィークリースタンスの実施の基準値(R1)、実績値(R2)をaからcに修正しました。

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【業務】

【特殊法人等】

発注機関名	全国統一指標										関東ブロック独自指標				
	指標①					指標②					指標③				
	地域平準化率					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況					ウィークリースタンスの実施				
	基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標	
年次				目標値	年次				目標値	年次				内容	
東日本高速道路(株)関東支社	0.26	0.21	0.16	R6	0.40						a	a	a	R6	a(受注者へ浸透を図る)
中日本高速道路(株)東京支社	0.25	0.32	0.33	R6	0.40						a	a	a	R6	a(受注者へ浸透を図る)
首都高速道路(株)	0.13	0.19	0.16	R6	0.40						a	a	a	R6	a
成田国際空港(株)	0.25	0.08	0.08	R6	0.40						c	c	c	R6	a(受注者へ浸透を図る)
日本中央競馬会	0.00	0.00	0.00	R6	現状維持						c	c	c	R6	a
(国研) 科学技術振興機構	—	—	1.00	R6	第4四半期に5割の業務が完了することを目標とする。						c	c	c	R6	a(R5年度運用開始予定)
(独) 国際協力機構	0.33	0.36	0.45	R6	基準値を維持する						c	c	c	R6	a(R6年度運用開始予定)
(独) 国立科学博物館	—	—	—	R6	0.50						c	c	c	R6	b
(独) 国立女性教育会館	—	—	—	R6	0.50						c	c	c	R6	a
(独) 国立美術館 国立西洋美術館	—	—	—	R6	第一四半期に5割の発注を目標とする。						b	b	b	R6	a(R6年度までに指針等を整備する)
(独) 国立文化財機構 東京国立博物館	—	—	—	R6	第一四半期に5割の発注を目標とする						a	a	a	R6	a
(独) 国立文化財機構 東京文化財研究所	—	—	—	R6	—						c	c	b	R6	a
(独) 高齢・障害・求職者雇用支援機構	0.00	0.00	0.00	R6	0.40						c	c	c	R6	a

(参考資料)各発注機関の取り組み状況【業務】

【特殊法人等】

発注機関名		全国統一指標									関東ブロック独自指標				
		指標①					指標②				指標③				
		地域平準化率					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況				ウィークリースタンスの実施				
		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標
年次	目標値				年次	目標値				年次	内容				
特殊法人等	(独) 中小企業基盤整備機構	—	—	—	—	—					—	c	c	—	—
	(独) 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 東京支社	0.27	0.24	0.18	R6	0.40					c	c	c	R6	a
	(独) 都市再生機構	0.31	0.34	0.24	R6	0.40					c	b	b	R6	a
	(独) 日本学生支援機構	—	—	0.00	稼働件数が極端に少ないため、目標設定は不可能であるが、早期発注に努める。						b	b	b	R6	a (R6年度運用開始予定)
	(独) 日本芸術文化振興会	—	—	0.00	R6	0.50					a	b	b	R6	a (R6年度までに運用開始を目指す)
	(国研) 日本原子力研究開発機構	0.75	0.55	0.00	R6	事業の特性及び予算制度等により、発注時期及び納期のコントロールが困難なものもあるが、平準化に務める。					c	c	c	R6	a
	(独) 日本スポーツ振興センター	0.33	0.33	—	R6	現状維持					c	c	c	R6	a (R6までの運用開始を目標とします。ただし、監督官庁の策定状況を踏まえ実施します。)
	(独) 水資源機構	0.51	0.50	0.60	R6	0.40					a	a	a	R6	a (受注者へ浸透を図る)
	(独) 労働者健康安全機構	0.50	0.60	—	R6	年間における新規案件が少ないため目標の設定が困難					b	b	b	R6	b
	(国研) 産業技術総合研究所	0.50	1.00	0.83	R6	必要に応じた、その都度の単年度発注が主な為、数値目標を掲げることが困難					c	b	b	R6	a (R6年度運用開始予定)
	(独) 製品評価技術基盤機構	—	—	—	対象件数が少ないため、特定年度での目標設定は困難。						b	b	b	R6	a (受注者へ浸透を図る)
	地方共同法人 日本下水道事業団	0.69	0.57	0.67	R6	0.40					c	c	c	R6	a

【参考資料】各発注機関の取り組み状況【業務】

【都県・政令市】

発注機関名		全国統一指標										関東ブロック独自指標				
		指標①					指標②					指標③				
		地域平準化率					低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況					ウィークリースタンスの実施				
		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標		基準値 (H30)	実績値 (R1)	実績値 (R2)	目標		基準値 (R1)	実績値 (R2)	実績値 (R3)	目標	
年次	目標値				年次	目標値				年次	内容					
都 県	茨城県	0.44	0.43	0.43	R6	0.40	0.95	1.00	0.99	R6	1.00	a	a	a	R6	a
	栃木県	0.39	0.37	0.37	R6	0.40	0.93	0.89	0.97	R6	1.00	a	a	a	R6	a（取組を推進する）
	群馬県	0.40	0.41	0.44	R6	0.40	未集計	0.92	0.99	R6	1.00	a	a	a	R6	a（ただし災害を除く）
	埼玉県	0.47	0.42	0.44	R6	0.47	0.98	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a
	千葉県	0.50	0.47	0.48	R6	0.50	0.94	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a（受注者へ浸透を図る）
	東京都	0.59	0.56	0.53	R6	0.50	0.00	0.00	0.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a
	神奈川県	0.48	0.52	0.49	R6	0.48	1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a
	山梨県	0.51	0.49	0.48	R6	0.50	0.02	0.01	0.95	R6	1.00	a	a	a	R6	a
	長野県	0.35	0.32	0.38	R6	現状維持	1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a
政 令 市	さいたま市（埼玉地域）	0.57	0.55	0.58	R6	0.50	0.99	1.00	0.56	R6	1.00	c	c	a	R6	a（ルールの整備及び取り組みを実施）
	千葉市（千葉地域）	0.59	0.55	0.52	R6	0.50	1.00	1.00	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a
	横浜市（神奈川地域）	0.75	0.70	0.68	R6	0.50	0.94	0.89	0.89	R6	1.00	a	a	a	R6	a
	川崎市（神奈川地域）	0.61	0.62	0.60	R6	0.50	未集計	1.00	0.76	R6	1.00	b	b	b	R6	a
	相模原市（神奈川地域）	0.71	0.55	0.72	R6	0.50	1.00	0.40	1.00	R6	1.00	a	a	a	R6	a

注）長野県については、報告に誤りがあったため、関東ブロック独自指標 指標③ウィークリースタンスの実施の基準値(R1)をcからaに修正しました。

【参考】全国統一指標の令和3年度調査結果について【都県域】

地域平準化率【工事】 （発注工事の稼働件数から算出した平準化率）

地域平準化率(件数) = $\frac{(4\sim6\text{月期の工事平均稼働件数})}{(\text{年度の工事平均稼働件数})}$

「一般財団法人日本建設情報総合センター」のコリンズに登録されたデータをもとに算出
 対象: 契約金額500万円以上の工事
 稼働件数: 当該月に工期が含まれるもの

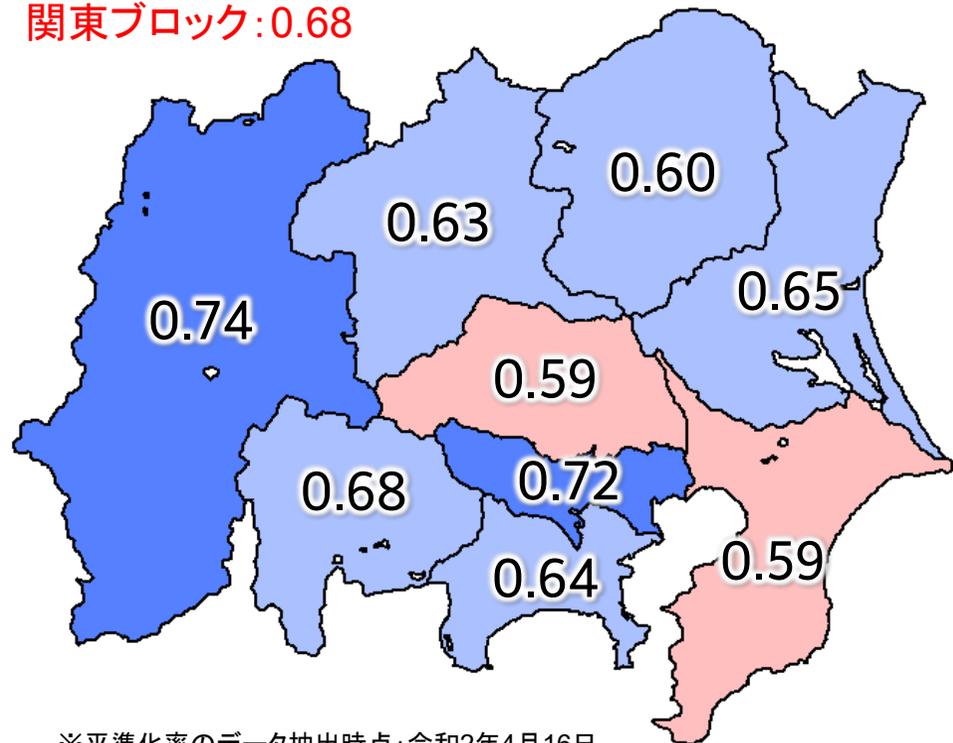
※都県域単位: 各都県管内の都県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出
 ※ブロック単位は国等の発注機関を含めて算出

凡例

平準化率0.6未満	赤
平準化率0.6～0.7	薄青
平準化率0.7～0.8	青
平準化率0.8以上	濃青

基準値(令和元年度)

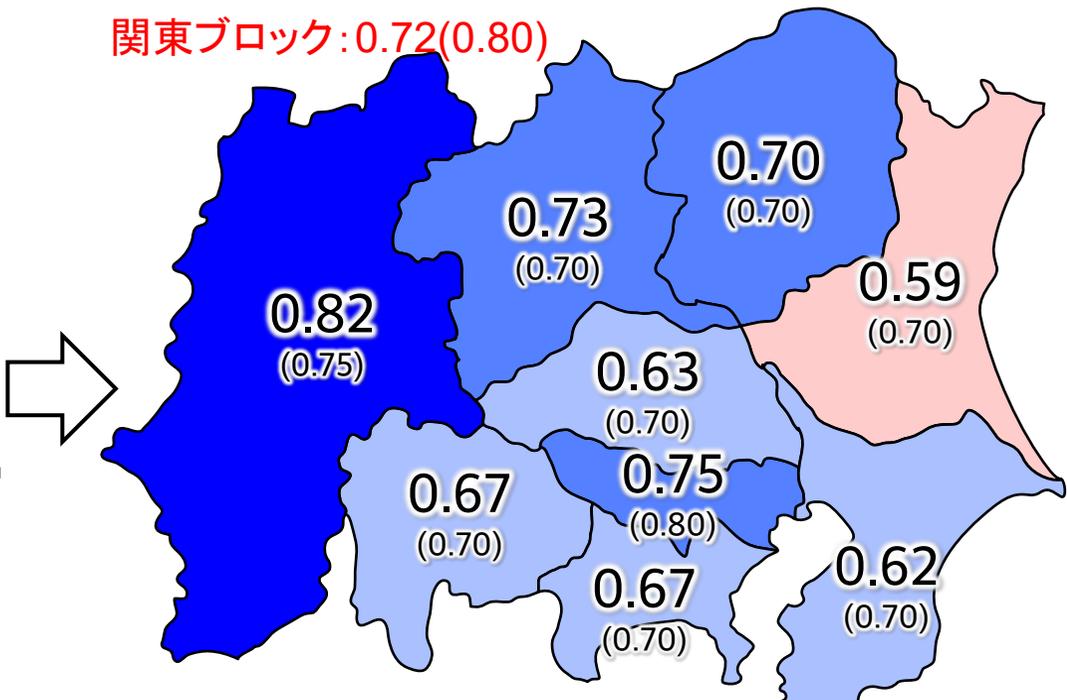
関東ブロック: 0.68



実績値(令和3年度)

※()内の数値は目標値(R6)

関東ブロック: 0.72(0.80)

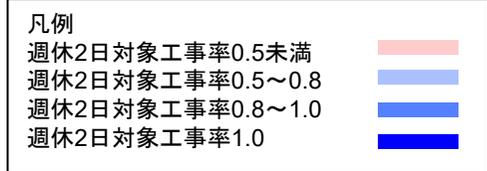


※平準化率のデータ抽出時点: 令和2年4月16日

※平準化率のデータ抽出時点: 令和4年5月11日(国・特殊法人等)
 令和4年4月20日(都県・政令市・市区町村)

【参考】全国统一指標の令和3年度調査結果について【都県域】

週休2日対象工事の実施状況



週休2日対象工事の実施状況 = $\frac{\text{週休2日対象工事件数(公告)}}{\text{週休2日公告対象件数}}$

週休2日公告対象件数: 週休2日対象工事の公告対象となりうる工事(全工事件数から災害復旧工事等を除いたもの)のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。
R3年度より、分母の定義の見直しを行った。
(R2年度までは全工事件数が分母)

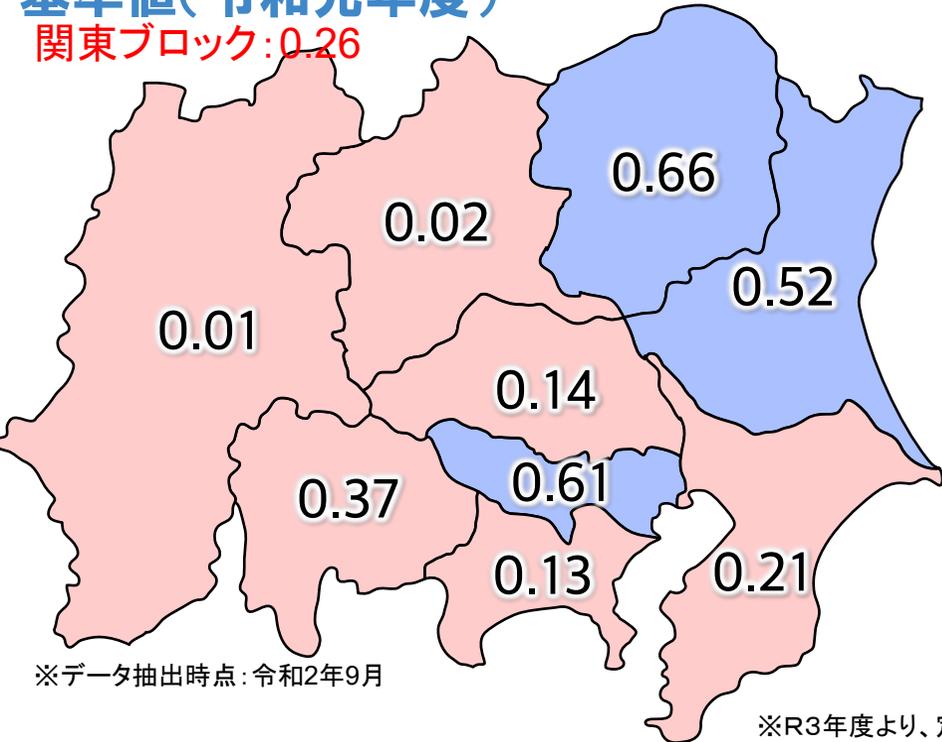
週休2日対象工事件数: 週休2日が確保できる工期設定や積算における補正係数の設定等により、現場閉所・交替制を問わずに4週8休以上の確保を促進するための工事のうち、対象期間中に公告等の発注手続きを行った件数。

対象期間: 当該年度(4月1日～3月31日)とする。

※都県域単位: 各都県管内の都県、政令市発注の対象工事を足し合わせて算出
※ブロック単位は国等の発注機関を含めて算出

基準値(令和元年度)

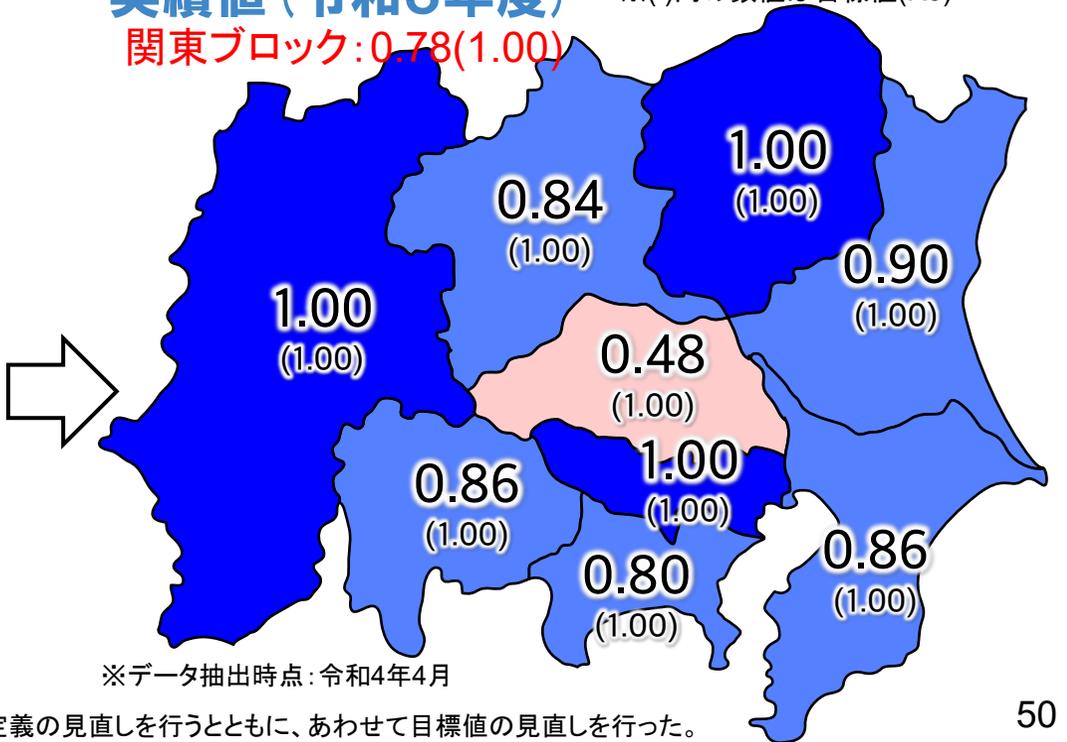
関東ブロック: 0.26



実績値(令和3年度)

※()内の数値は目標値(R6)

関東ブロック: 0.78(1.00)



※R3年度より、定義の見直しを行うとともに、あわせて目標値の見直しを行った。

【参考】全国統一指標の令和3年度調査結果について【都県域】

低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況【工事】 （ダンピング対策）

凡例	
設定率0.8未満	赤色
設定率0.8～0.9	薄青色
設定率0.9～1.0	青色
設定率1.0	濃青色

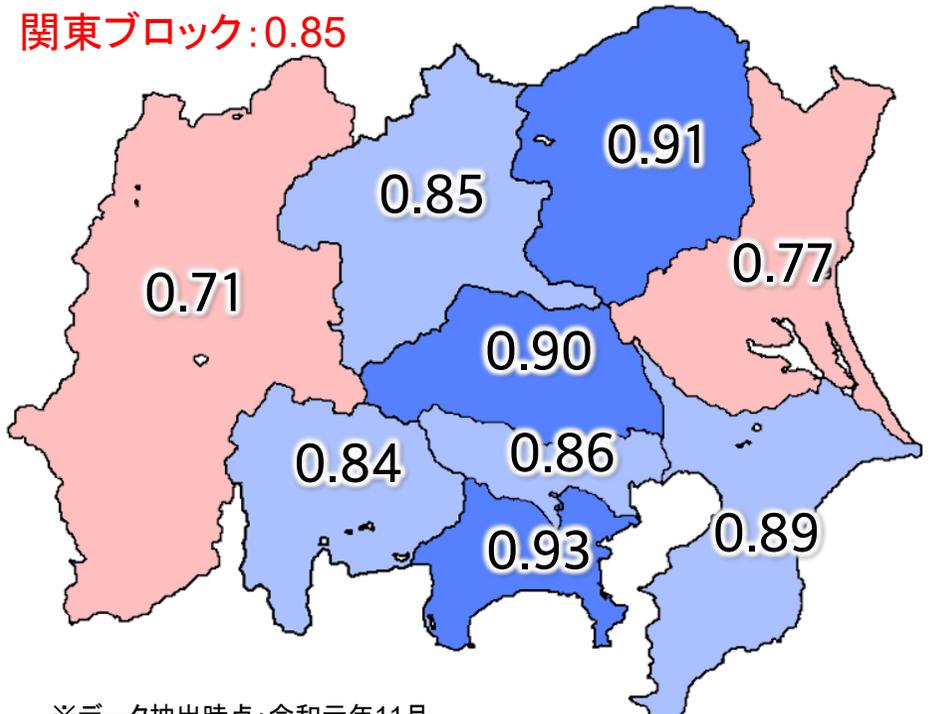
$$\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況} = \frac{\text{（低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数）}}{\text{（年度の工事発注件数）}}$$

「公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に基づく入札・契約手続に関する実態調査」データをもとに算出
 対象：平成30年度実績：予定価格（設計書金額を含む）が250万円を超える工事（随意契約を除く）
 令和元年度実績：予定価格（設計書金額を含む）について、都県、政令市については250万円を超える工事、市区町村については130万円を超える工事（随意契約を除く）

※都県域単位：各都県管内の都県、政令市、市区町村発注の全ての工事を足し合わせて算出
 ※ブロック単位は都県政令市、市区町村の発注機関で算出

基準値(平成30年度)

関東ブロック:0.85

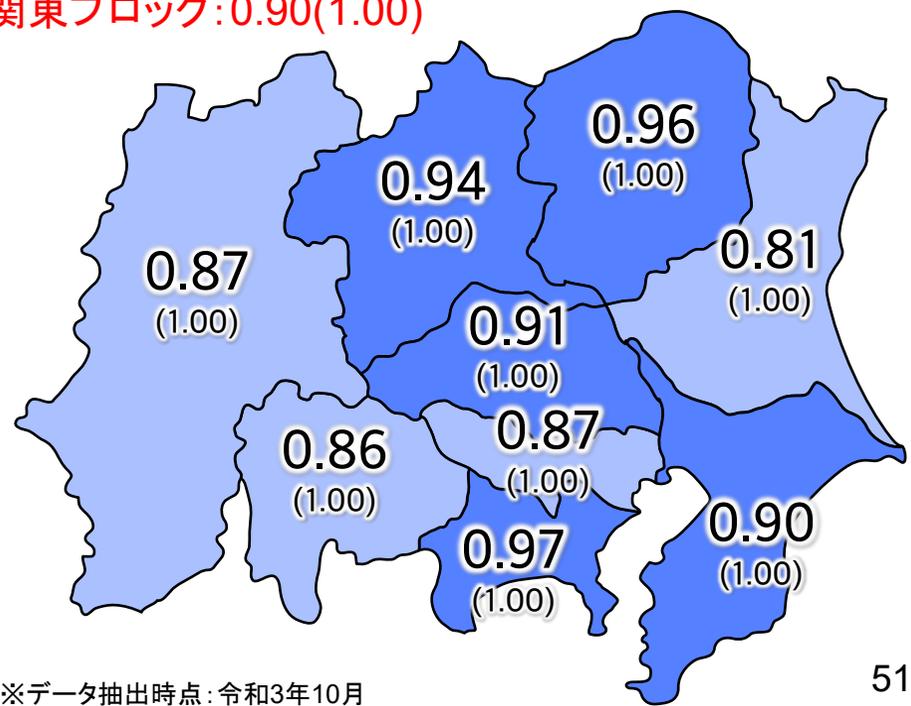


※データ抽出時点：令和元年11月

実績値(令和2年度)

※()内の数値は目標値(R6)

関東ブロック:0.90(1.00)



※データ抽出時点：令和3年10月

【参考】全国統一指標の令和3年度調査結果について【都県域】

地域平準化率【業務】 (第4四半期履行期限設定割合)

地域平準化率(件数) = $\frac{\text{(第4四半期[1~3月])に完了する業務件数}}{\text{(年度の業務稼働件数)}}$

測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務は、「一般財団法人日本建設情報総合センター」のテクリスに登録されたデータをもとに算出
対象: 契約金額100万円以上の業務

営繕業務は、「一般社団法人公共建築協会」の公共建築設計者情報システム(PUBDIS)に登録されたデータをもとに算出

稼働件数: 当該年度に稼働(繰越、翌債等次年度にも渡る業務を含む)
※都県域単位: 各都県管内の都県、政令市発注の対象業務を足し合わせて算出
※ブロック単位は国等の発注機関を含めて算出

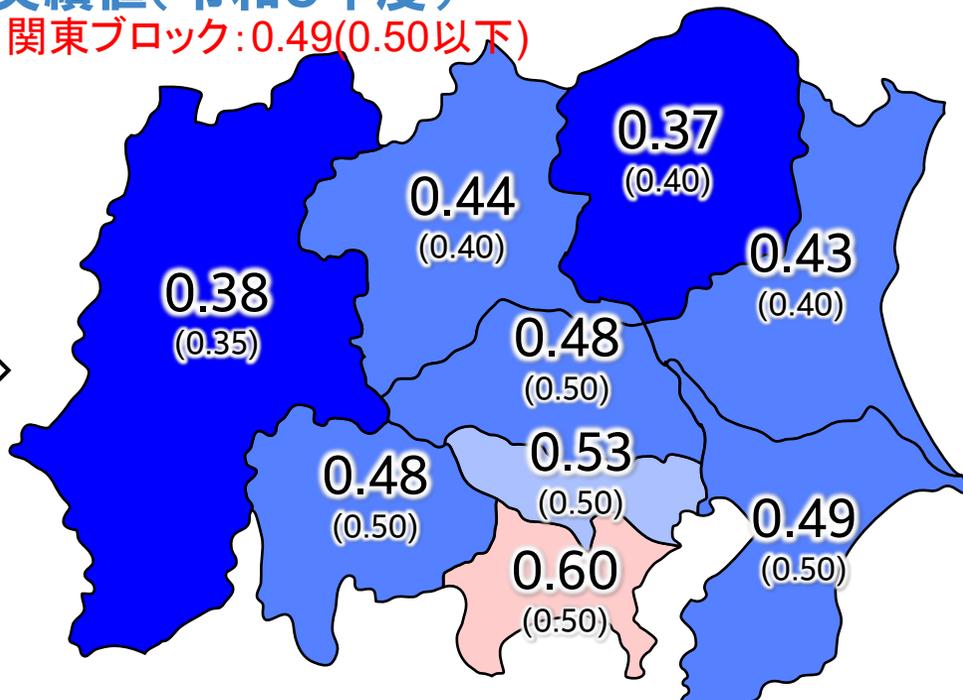
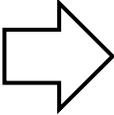
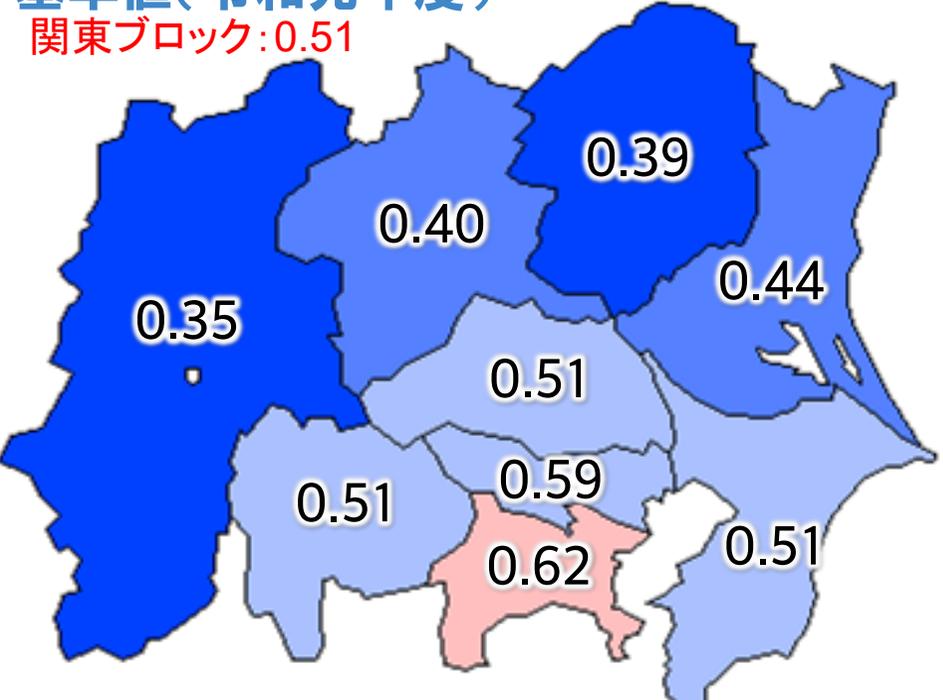
凡例	
地域平準化率0.6以上	赤色
地域平準化率0.5~0.6	淡青色
地域平準化率0.4~0.5	青色
地域平準化率0.4未満	濃青色

基準値(令和元年度)

関東ブロック: 0.51

実績値(令和3年度)

※()内の数値は目標値(R6)
関東ブロック: 0.49(0.50以下)



※測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務 データ抽出時点: 令和2年5月1日
※営繕業務 データ抽出時点: 令和2年6月23日

※測量・地質調査・調査設計・発注者支援業務 データ抽出時点: 令和4年5月19日
※営繕業務 データ抽出時点: 令和4年5月24日

【参考】全国統一指標の令和3年度調査結果について【都県域】

低入札価格調査基準又は最低制限価格の 設定状況【業務】 (ダンピング対策)

凡例	
設定率0.8未満	赤色
設定率0.8~0.9	薄青色
設定率0.9~1.0	青色
設定率1.0	濃青色

$$\text{低入札価格調査基準又は最低制限価格の設定状況} = \frac{\text{（低入札価格調査基準又は最低制限価格を設定した入札件数）}}{\text{（年度の発注業務数）}}$$

「発注関係事務の運用に関する指針に基づく調査等の業務に関する調査」データをもとに算出

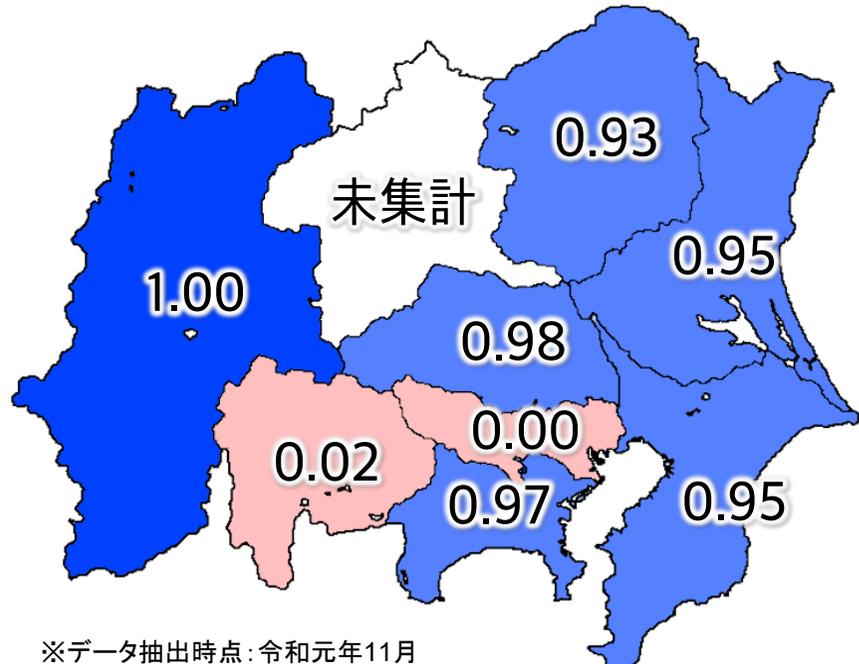
対象：契約金額100万円以上の業務(随意契約を除く)

※都県域単位：各都県管内の都県、政令市発注の全ての業務を足し合わせて算出

※ブロック単位は都県政令市の発注機関で算出

基準値(平成30年度)

関東ブロック:0.75

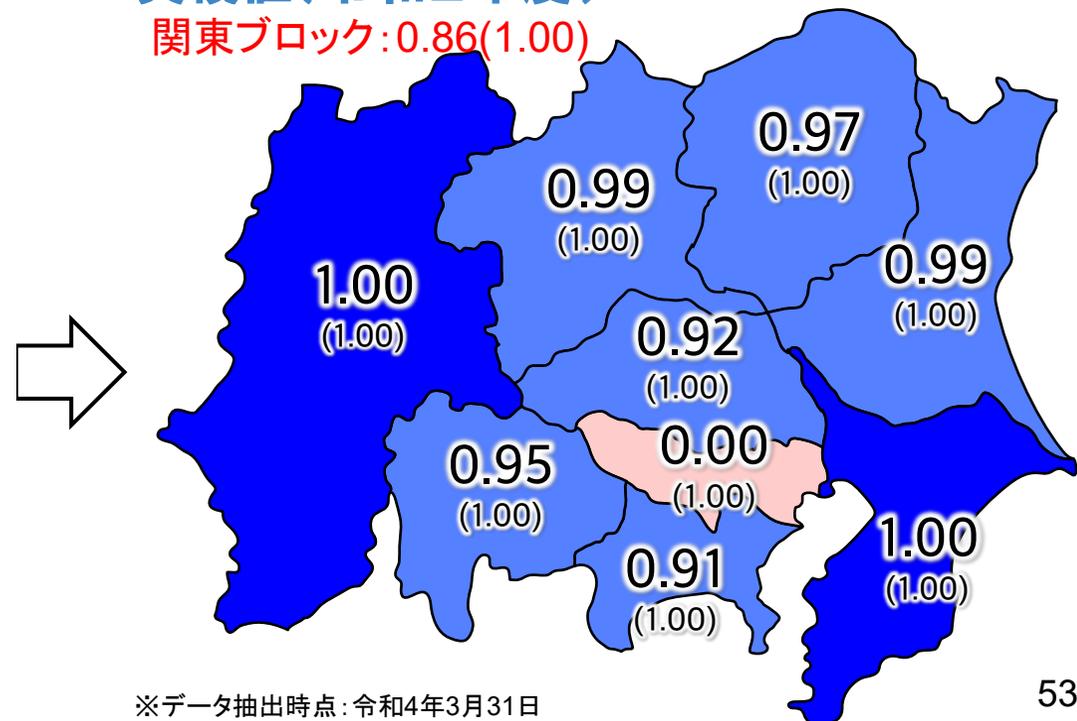


※データ抽出時点：令和元年11月

実績値(令和2年度)

※()内の数値は目標値(R6)

関東ブロック:0.86(1.00)



※データ抽出時点：令和4年3月31日